

奈良県の日本語学習に関する実態調査 結果報告書

令和5年2月
奈良県教育委員会事務局
人権・地域教育課

目次

I	調査の概要	3
1	調査の目的	3
2	調査対象及び回答数	3
3	調査方法	3
4	実施時期	3
5	報告書の表記について	3
6	質問内容（概要）	4
II	アンケート調査結果	7
1	市町村	7
2	国際交流団体	14
3	地域日本語教室	19
4	日本語学校・日本語教育関係機関	28
5	外国人を雇用している企業等	34

I 調査の概要

1 調査の目的

県内における外国人等に対する日本語教育の現状を詳しく知ることで、地域や各分野における課題等を把握し、「奈良県地域日本語教育体制整備事業」における事業内容へ反映させるとともに、今後、策定予定の「日本語教育推進のための基本的な方針（奈良県教育委員会）」（仮称）についての基礎資料として活用する。

2 調査対象及び回答数

調査対象	調査数	回答数	回収率 (%)
市町村	39	39	100
国際交流団体	51	11	21.5
地域日本語教室	16	11	68.7
日本語学校・日本語教育機関	8	6	75.0
外国人を雇用している企業等	50	12	24.0

調査対象の選定

- ・市町村（悉皆）
- ・国際交流団体

令和4年2月8日現在、奈良県外国人支援センターWebページに掲載されていた団体

- ・地域日本語教室

令和4年2月8日現在、奈良県外国人支援センターWebページに掲載されていた教室

- ・日本語学校・日本語教育機関

令和4年2月8日現在、県内に設置されていた日本語学科を設置している専修学校、法務省告示をもって定められた日本語教育機関、留学生別科を有する大学等

- ・外国人を雇用している企業等

奈良県産業・観光・雇用振興部外国人・人材活用推進室により、地域・業種に偏りが無いよう50社を選定

3 調査方法

調査対象へメールもしくは郵送によりアンケートを送付、回収する。

4 実施時期

令和4年2月下旬～3月下旬

5 報告書の表記について

- ・グラフ内の数値は、回答率 (%) 及び回答数を表示（一部除く）し、無回答を除いて集計
- ・小数点以下は小数第二位を四捨五入して算出しているため、各回答率の合計が100%にならない場合がある。
- ・調査結果内の「n」は、回答数を示す。

グラフ及び表は、基本的に回答数の多い項目から順に並び変えている。（「その他」は除く）

6 質問内容（概要）

（1）「市町村」対象

- ①日本語教室開設状況
- ②日本語教室を開設していない理由
- ③地域の日本語教室が、現在果たしている役割
- ④今後、日本語教室に期待する役割
- ⑤日本語教室を継続するにあたっての課題
- ⑥日本語教室の日本語学習支援者向けの研修
- ⑦日本語教育のコーディネーターの配置状況
- ⑧外国人住民からの日本語学習に関する相談内容
- ⑨地域住民や企業、学校からの日本語学習に関する相談内容
- ⑩日本語学習支援に関して、連携・交流している機関・団体等
- ⑪今後、日本語学習について、県、国等に実施を望む施策
- ⑫日本語学習に関する御提案・御意見（自由記述）

（2）「国際交流協会・国際交流団体等」対象

- ①団体の活動内容
- ②団体の会員数
- ③運営資金確保の方法
- ④日本語教室開設状況
- ⑤日本語教室を開設していない理由
- ⑥地域の日本語教室が、現在果たしている役割
- ⑦今後、日本語教室に期待する役割
- ⑧日本語教室を継続するにあたっての課題
- ⑨日本語教室の日本語学習支援者向けの研修
- ⑩外国人住民からの日本語学習に関する相談内容
- ⑪地域住民や企業、学校からの日本語学習に関する相談内容
- ⑫日本語学習支援に関して、連携・交流している機関・団体等
- ⑬今後、日本語学習について、県、国等に実施を望む施策
- ⑭日本語学習に関する御提案・御意見（自由記述）

(3) 「地域日本語教室」対象

- ①主催者区分
- ②開催曜日
- ③開催時間帯
- ④開催場所
- ⑤授業形態
- ⑥運営資金確保の方法
- ⑦運営資金の使途
- ⑧学習者の国籍・地域と人数
- ⑨学習者の参加費
- ⑩1回の講座における平均出席者数
- ⑪学習者のニーズ
- ⑫日本語学習支援者の数
- ⑬日本語学習支援者が受け取る謝礼
- ⑭日本語学習支援者のスキルアップのために行っていること
- ⑮日本語学習支援者に求める能力や姿勢
- ⑯日本語教室が果たしている役割
- ⑰現在、日本語教室で困っていること
- ⑱日本語学習以外で困っている学習者への対応
- ⑲今後の目標
- ⑳今後、日本語学習について、市町村、県、国等に実施を望む施策
- ㉑日本語学習に関する御提案・御意見（自由記述）

(4) 「日本語学校・日本語教育関係機関」対象

- ①設置形態
- ②対応コース
- ③学生の国籍・地域と人数
- ④教員の構成
- ⑤教員の資格区分
- ⑥企業や団体等への教員の派遣
- ⑦授業形態
- ⑧開催曜日
- ⑨開催時間帯
- ⑩行っている特色ある授業（自由記述）
- ⑪日本語教育以外に実施している教育活動
- ⑫日本語教育で、地域や企業等と連携した取組（自由記述）
- ⑬日本語教育以外で、地域や企業等と連携した取組（自由記述）
- ⑭今後、日本語学習に対して、国や県等に望む施策
- ⑮日本語学習に関する御提案・御意見（自由記述）

(5) 「外国人を雇用している企業等」対象

- ①会社の種類
- ②業種（複数回答可）
- ③社員数
- ④外国人材の雇用状況について
- ⑤-1 外国人材を雇用している理由（複数回答可）
- ⑤-2 外国人材の国籍・地域と人数
- ⑤-3 採用方法（複数回答可）
- ⑤-4 外国人材の日本語能力（聞く）
- ⑤-5 外国人材の日本語能力（読む）
- ⑤-6 外国人材の日本語能力（話す）
- ⑤-7 外国人材の日本語能力（書く）
- ⑤-8 外国人自身が、日本語能力不足を理由に困っていると思われること（複数回答可）
- ⑥外国人材に対し実施している（実施していた）日本語学習サポート（複数回答可）
- ⑦日本語学習を促進するために連携している（していた）他機関、団体
- ⑧外国人材の就業にあたって行っている（行っていた）取組（複数回答可）
- ⑨外国人材に求める日本語能力（聞く）
- ⑩外国人材に求める日本語能力（読む）
- ⑪外国人材に求める日本語能力（話す）
- ⑫外国人材に求める日本語能力（書く）
- ⑬外国人材の日本語学習について、市町村、県、国等に求める施策（複数回答可（3つまで））
- ⑭日本語学習に関する御提案・御意見（自由記述）

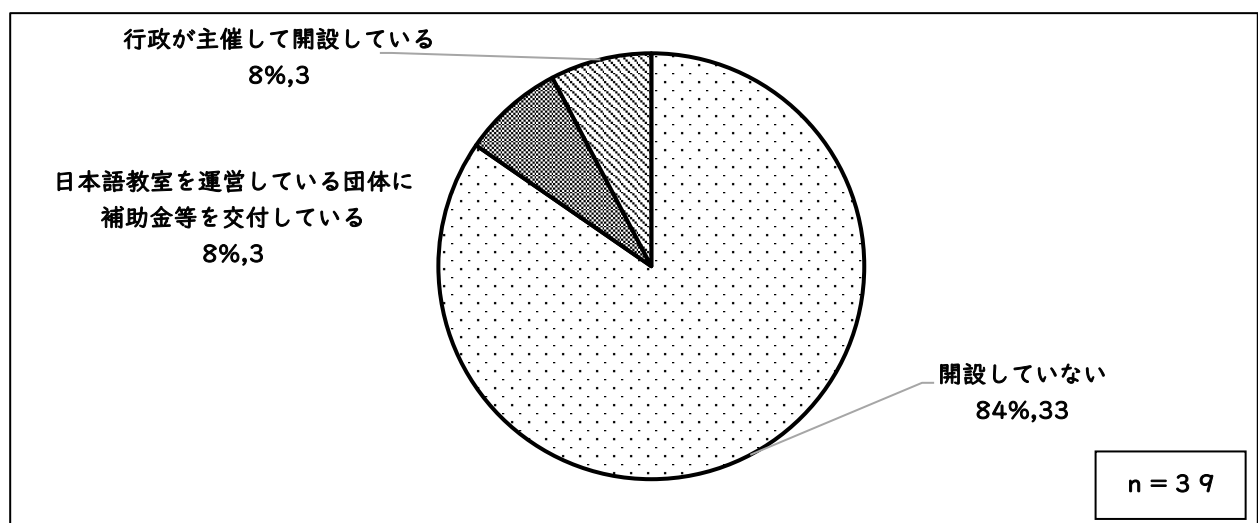
II アンケート調査結果

I 市町村（回答数39）

市町村の結果概要

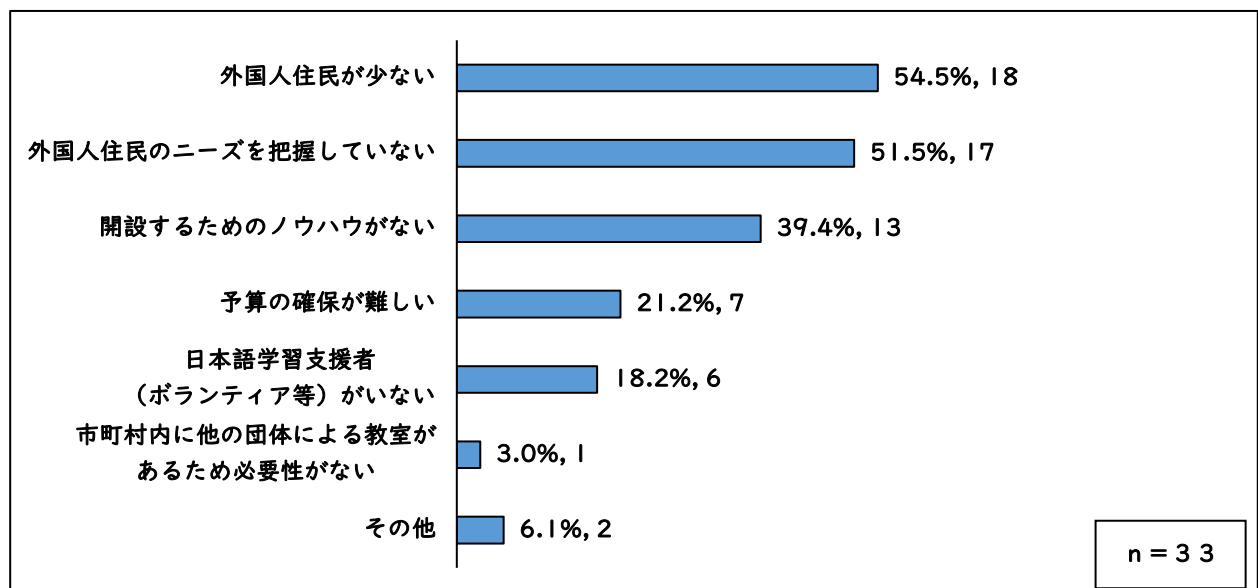
- ・ 84%の市町村において日本語教室が開設されていない。
- ・ 「開設していない理由」に関する質問では「外国人住民が少ない」、「外国人住民のニーズを把握していない」という回答が多く、どちらも全体の50%以上を占めている。
- ・ 「県、国等に望む施策」に関する質問では「ネットワークの構築」、「経済的な支援」という回答が多く、どちらも35%程度を占めている。

①日本語教室開設状況



②日本語教室を開設していない理由（複数回答可）

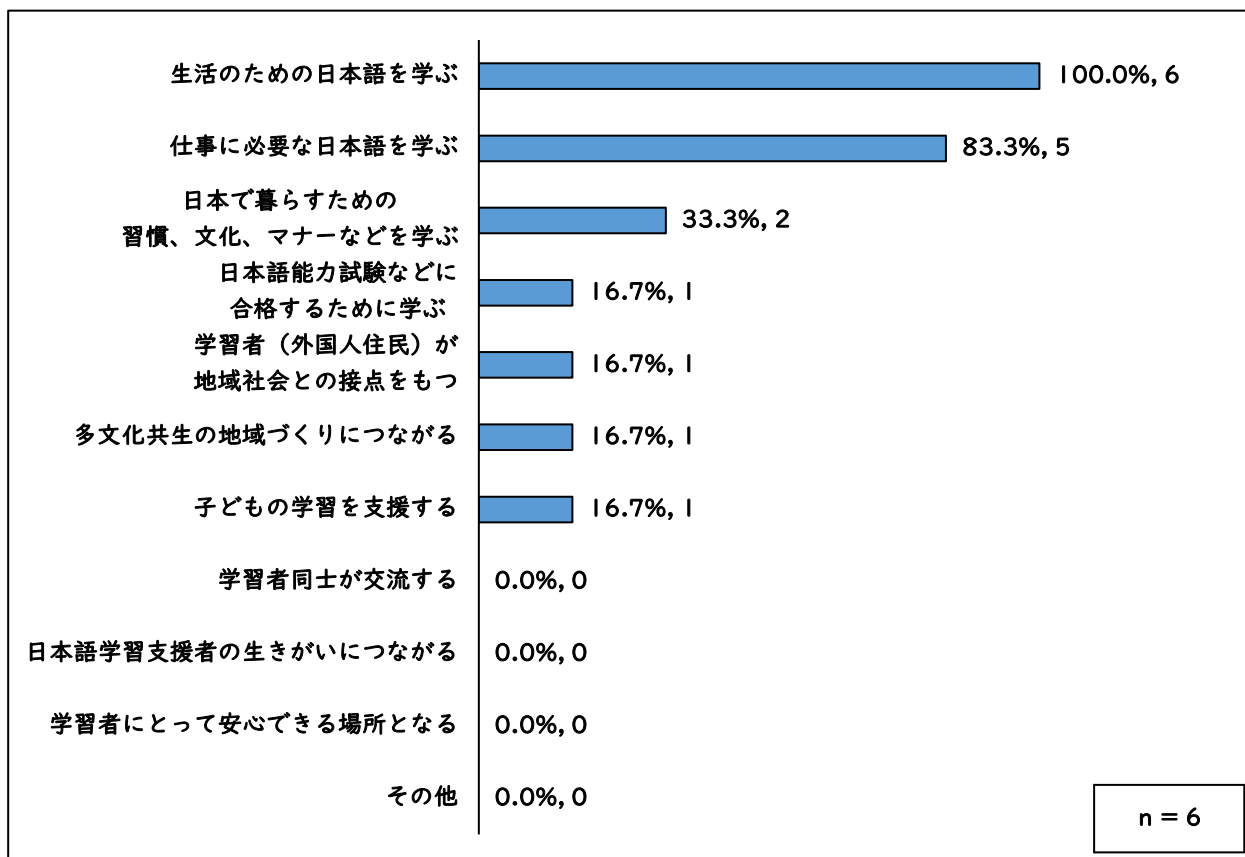
※（1）で「開設していない」と答えた場合のみ回答



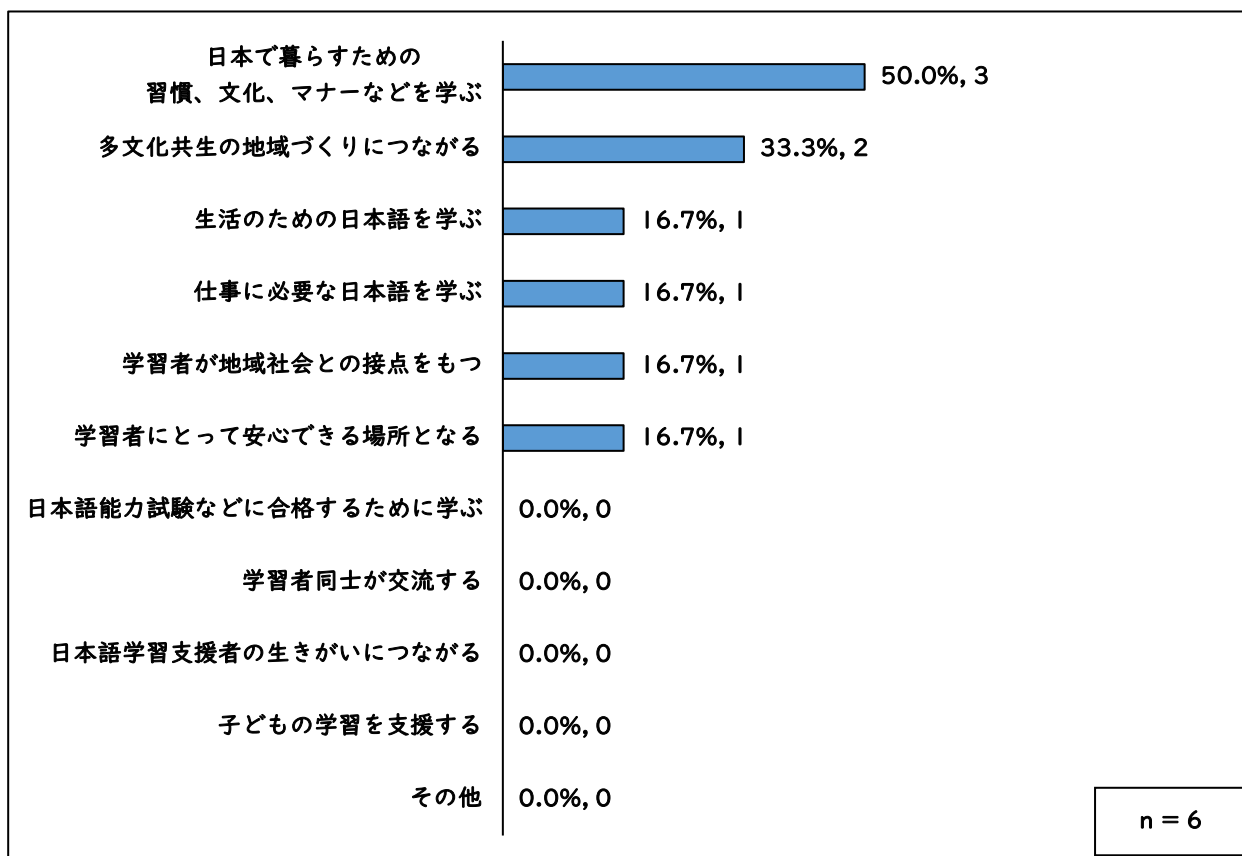
その他・・・現在文化庁の事業に取り組んでいるところである、特に理由はない

③日本語教室が、現在果たしている役割（複数回答可（3つまで））

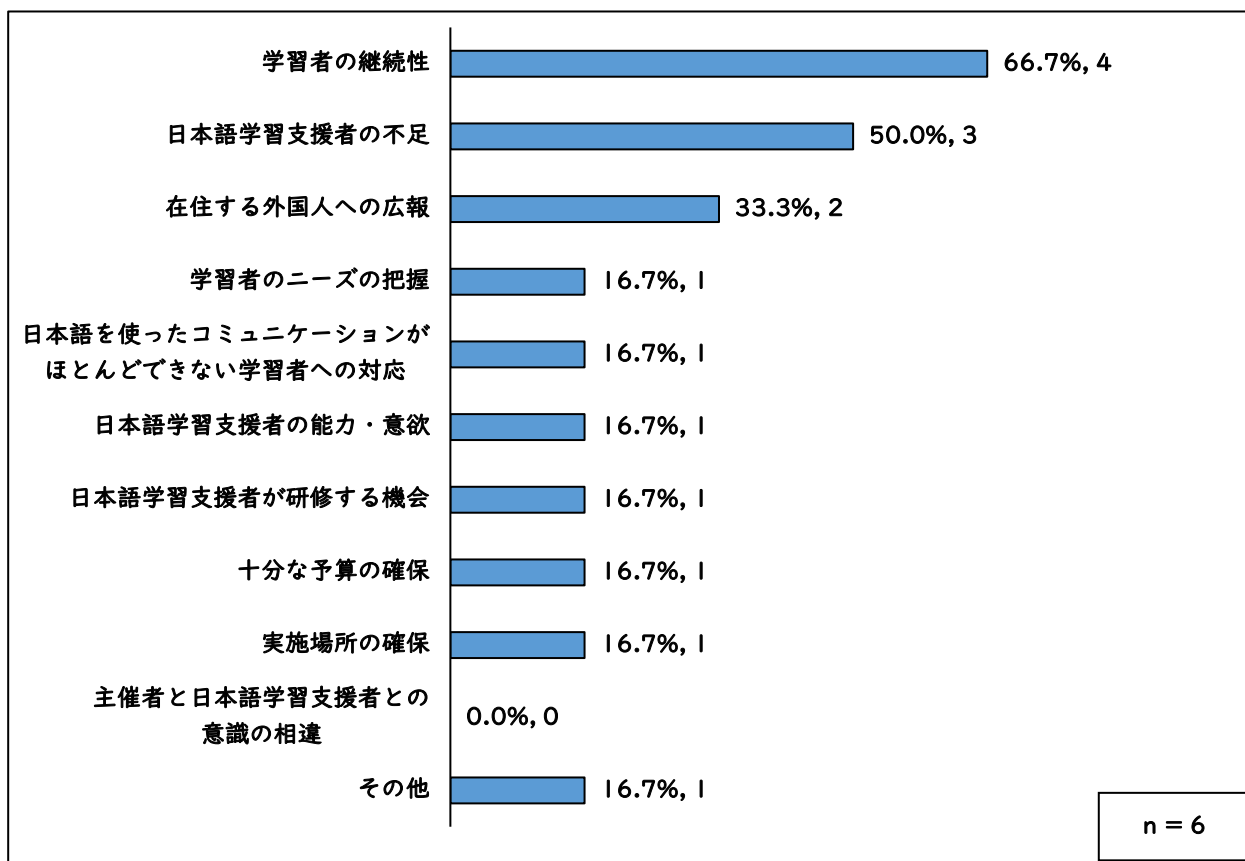
※（1）で「行政が主催して開設している」「日本語教室を運営している団体に補助金等を交付している」と答えた場合、③～⑥を回答



④今後、日本語教室に期待する役割（複数回答可（3つまで））

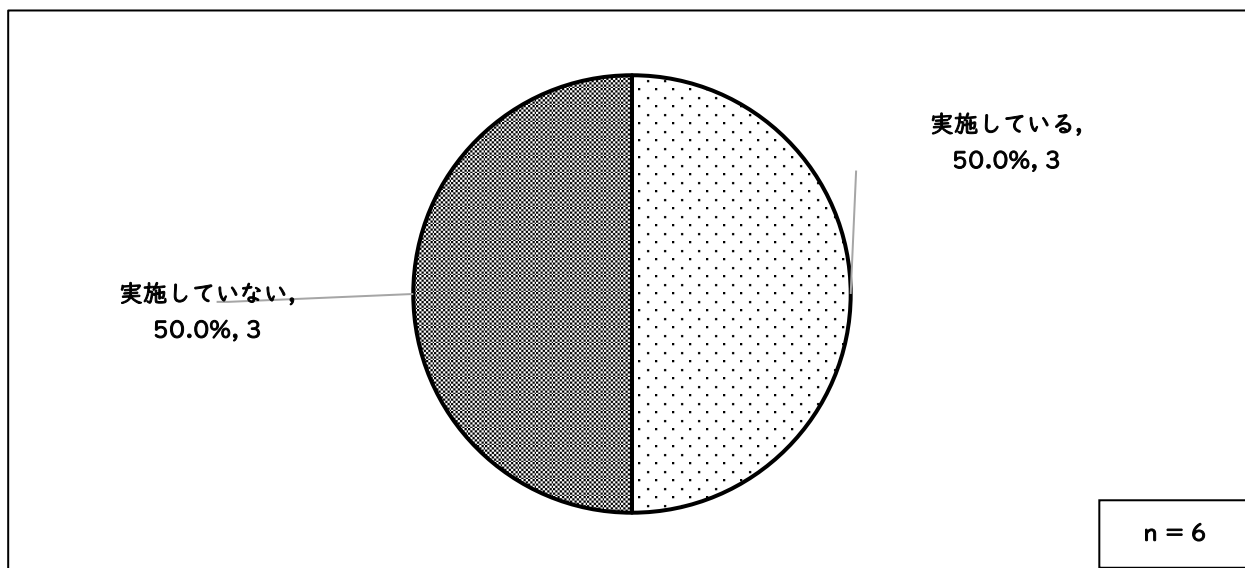


⑤日本語教室を継続するにあたっての課題（複数回答可）



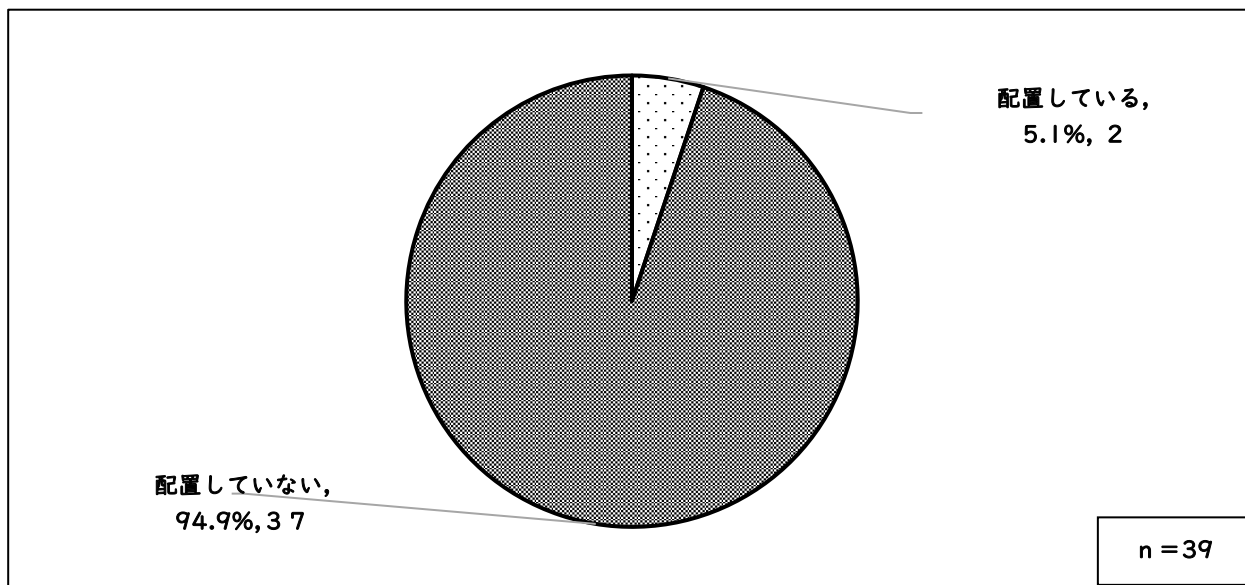
その他・・・コロナウイルス感染症と教室開催の両立

⑥日本語教室の日本語学習支援者向けの研修

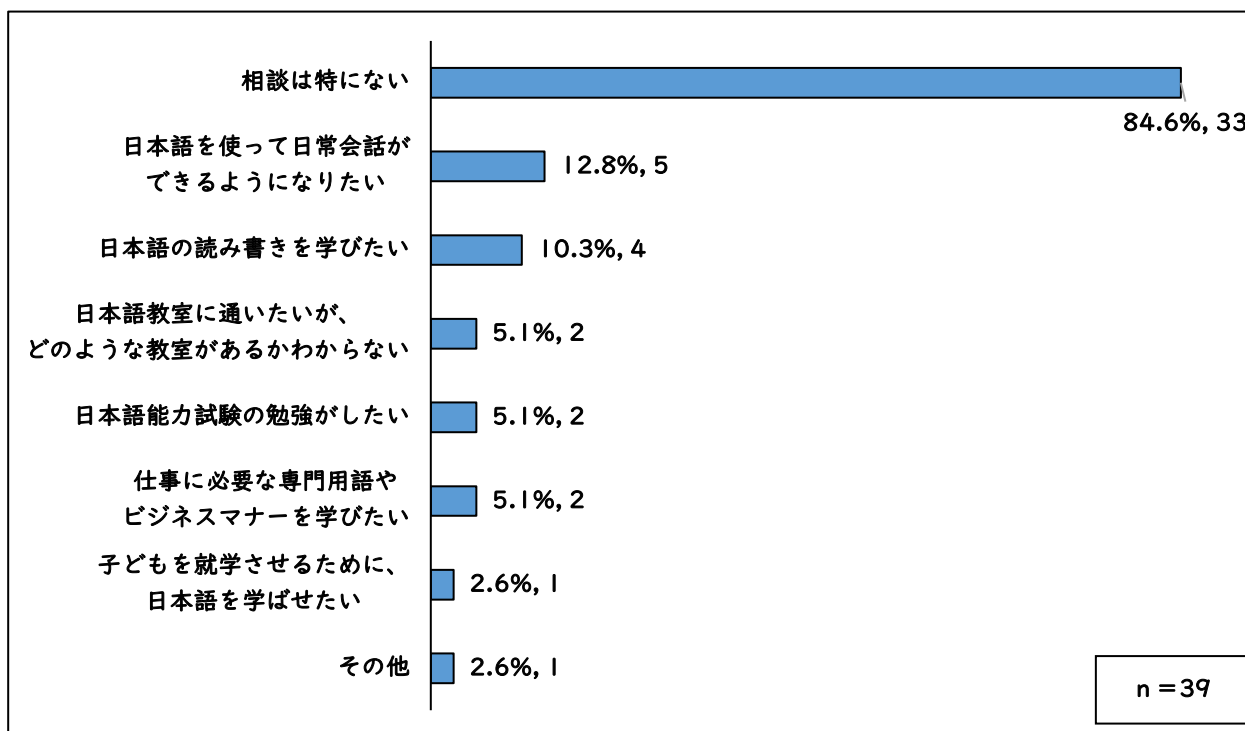


⑦日本語教育のコーディネーターの配置状況

※⑦以降は、すべての市町村が回答

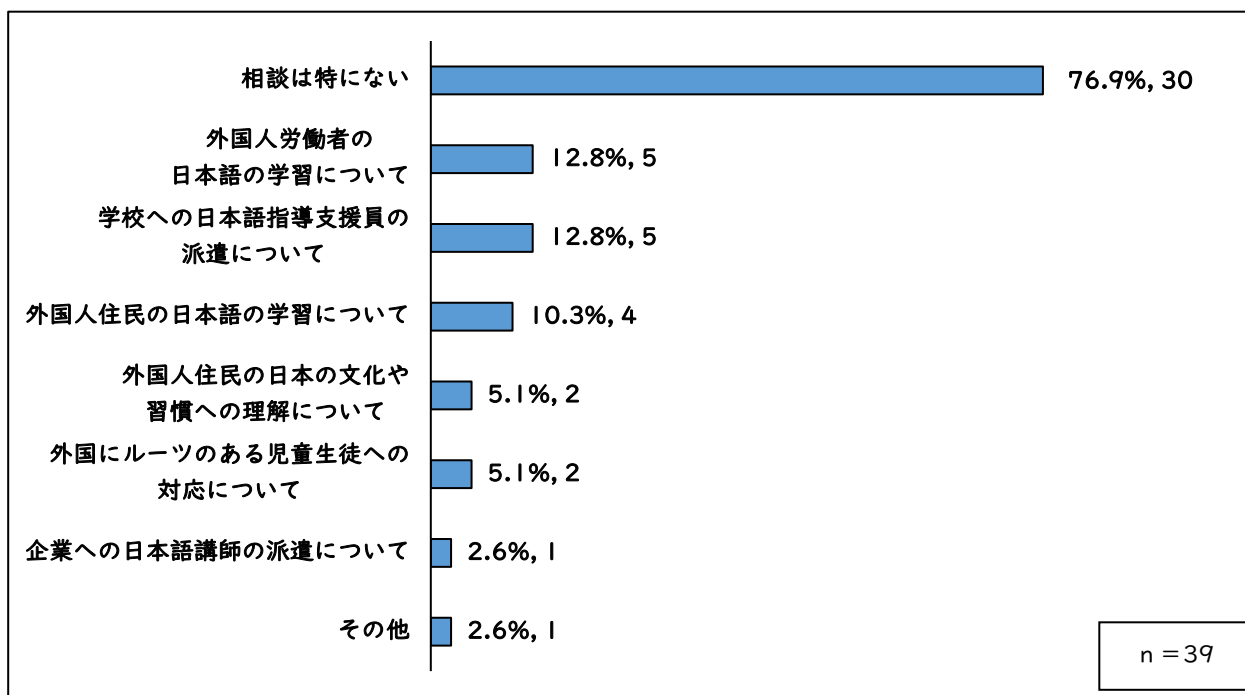


⑧外国人住民からの日本語学習に関する相談内容（複数回答可）



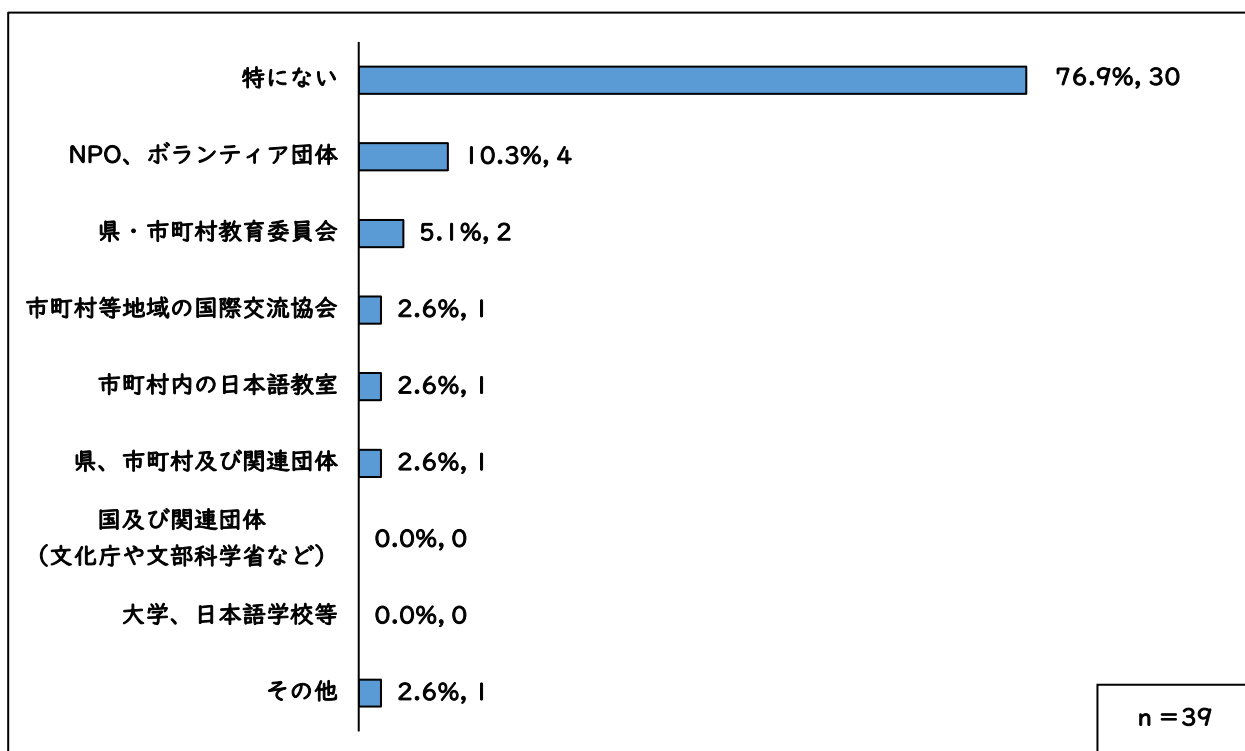
その他・・・医療機関の受診時の困りごと

⑨地域住民や企業、学校からの日本語学習に関する相談内容（複数回答可）



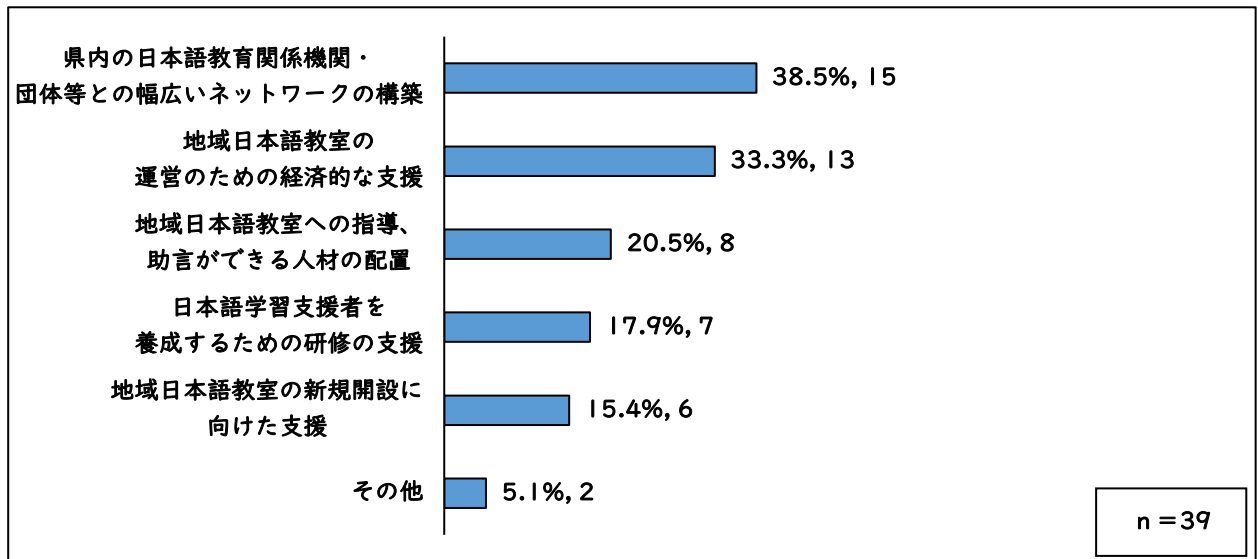
その他・・・ゴミ出しルールに関する相談

⑩日本語学習支援に関して、連携・交流している機関・団体等（複数回答可）



その他・・・中学校夜間学級

①今後、日本語学習について、県、国等に実施を望む施策（複数回答可）



その他・・・会場使用料補助の拡充

②日本語学習に関する御提案・御意見（自由記述）

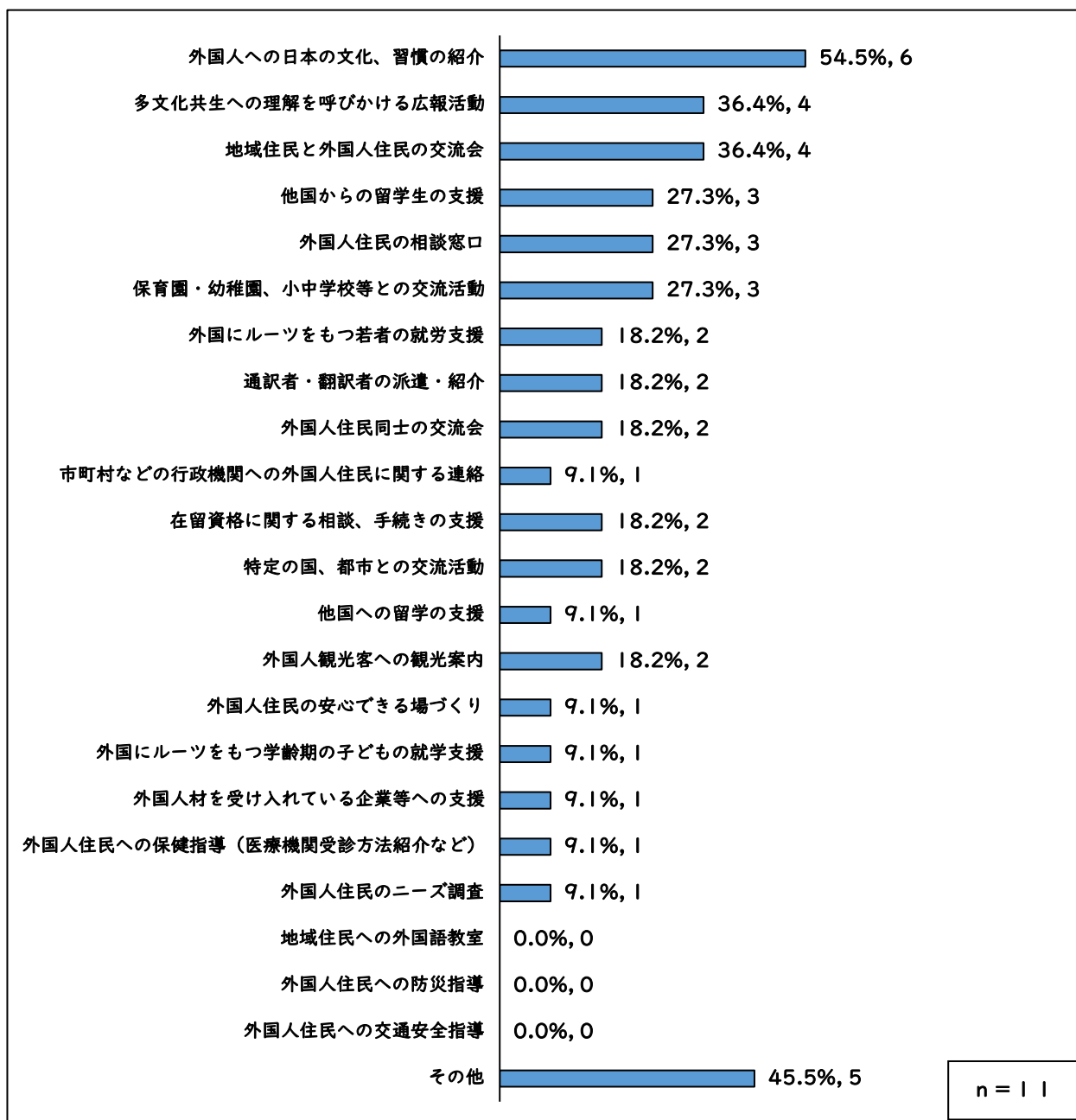
- ・日本語指導の研修を受けた者が行政・地域の情報をボランティア通訳者として活動してもらえるような取組をしてもらいたい。
- ・県民への「やさしい日本語」の有用性についての啓発、県主導で県内の日本語学習支援者のネットワークづくりを進めていただきたい。

2 国際交流団体（回答数11）

国際交流団体の結果概要

- ・ 主な活動目的を日本語教室開設としていないため、日本語教室を開設している団体はない。
- ・ 「住民や企業、学校からの相談内容」に関する質問では「日本の文化や習慣への理解について」という回答が最も多く、回答の50%程度を占めている。
- ・ 「県、国等に望む施策」に関する質問では「財政的な支援」、「日本語教室の広報」という回答が多く、40%程度を占めている。

①団体の活動内容（複数回答可）



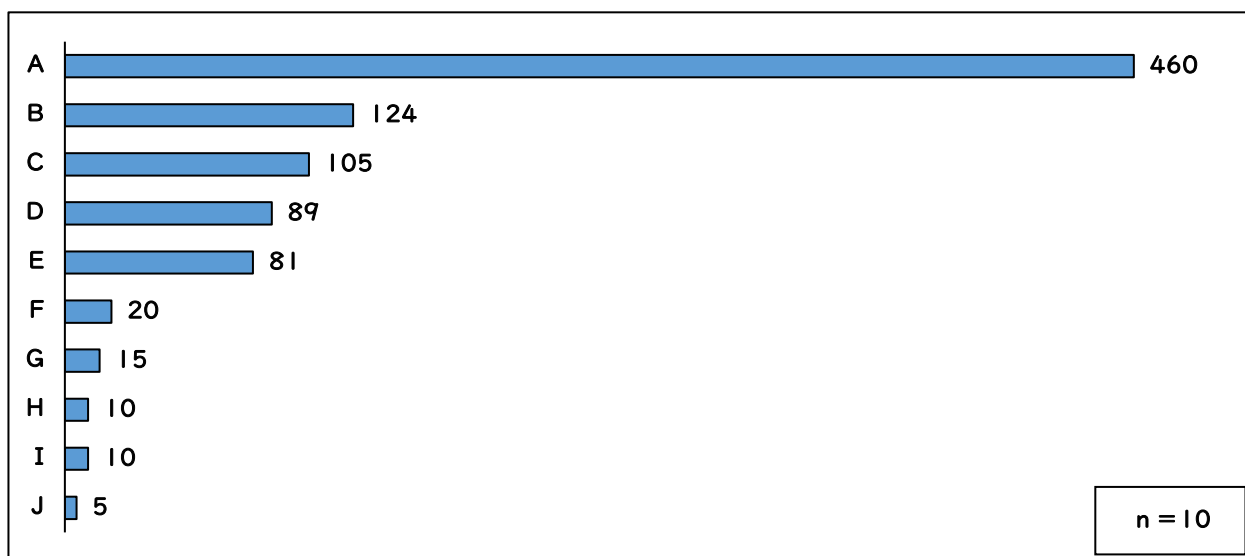
その他・・・募金、広報、アドボカシー活動、しみんだよりの英訳、途上国事情の紹介や啓蒙活動、地域の国際交流団体への支援、ホストファミリーとして外国人の方の受け入れ

②団体の会員数

※アルファベットは団体の名称を表している。

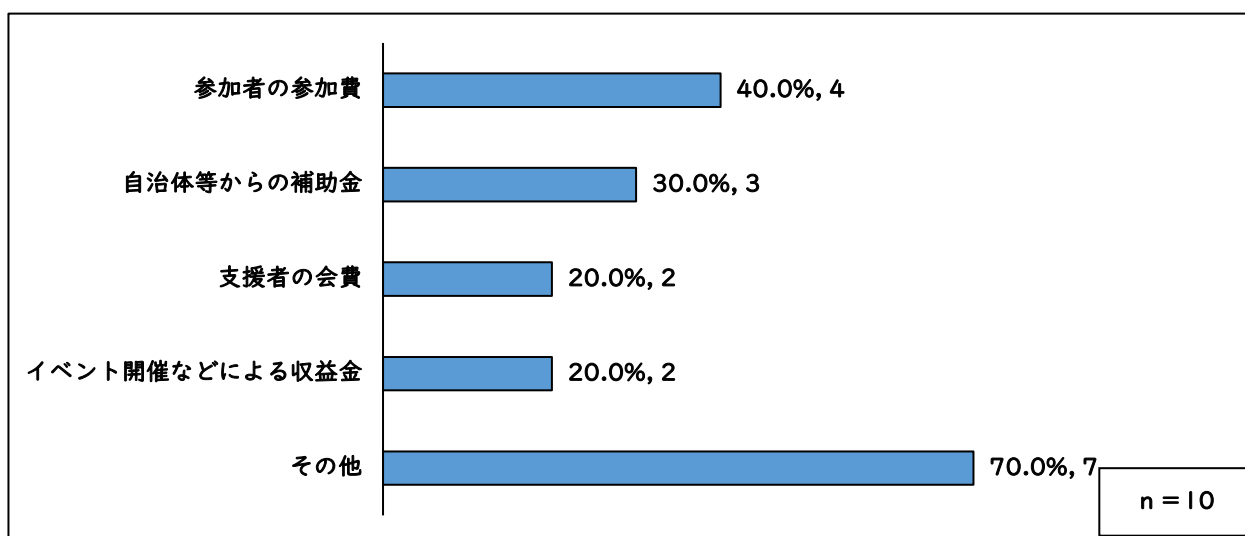
※表中の数字の単位は「人」

※1団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。



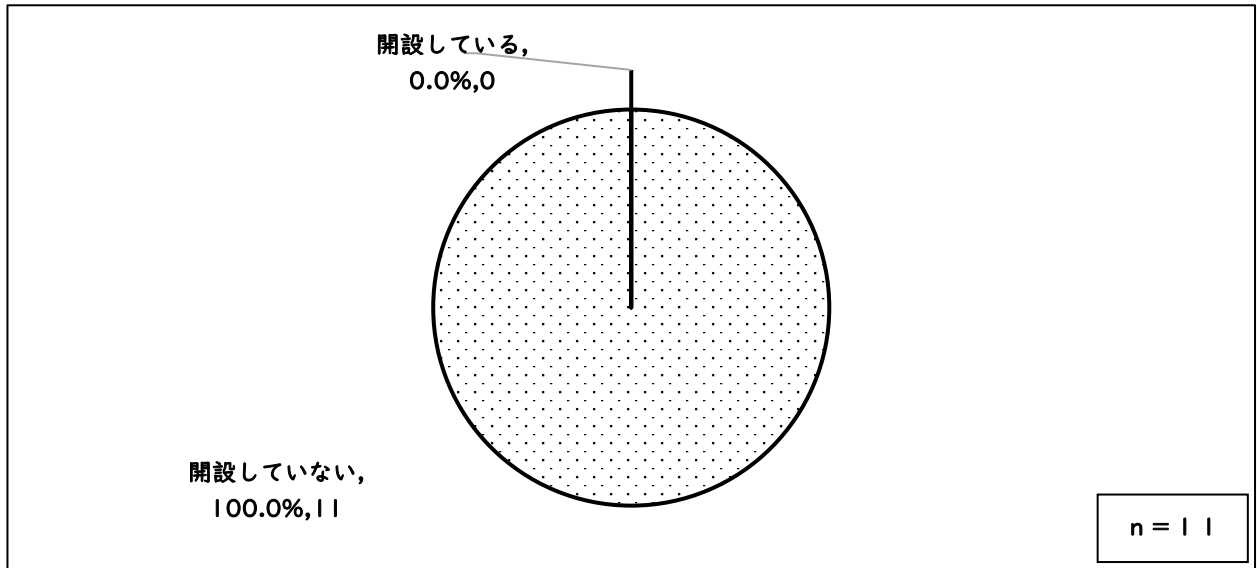
③運営資金確保の方法（複数回答可）

※1団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。

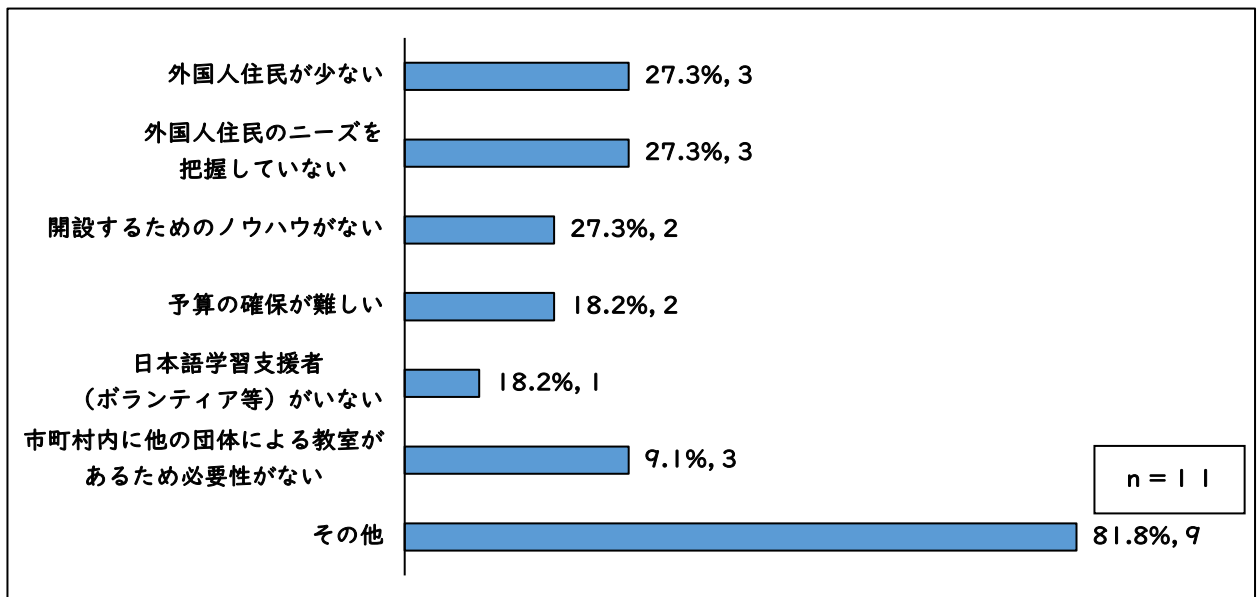


その他・・・本部からの拠出金、会費、業務委託費、補助金、民間団体からの支援金、会員の持ち出し、会員からのカンパ

④日本語教室開設状況



⑤「開設していない」と答えた場合、日本語教室を開設していない理由（複数回答可）

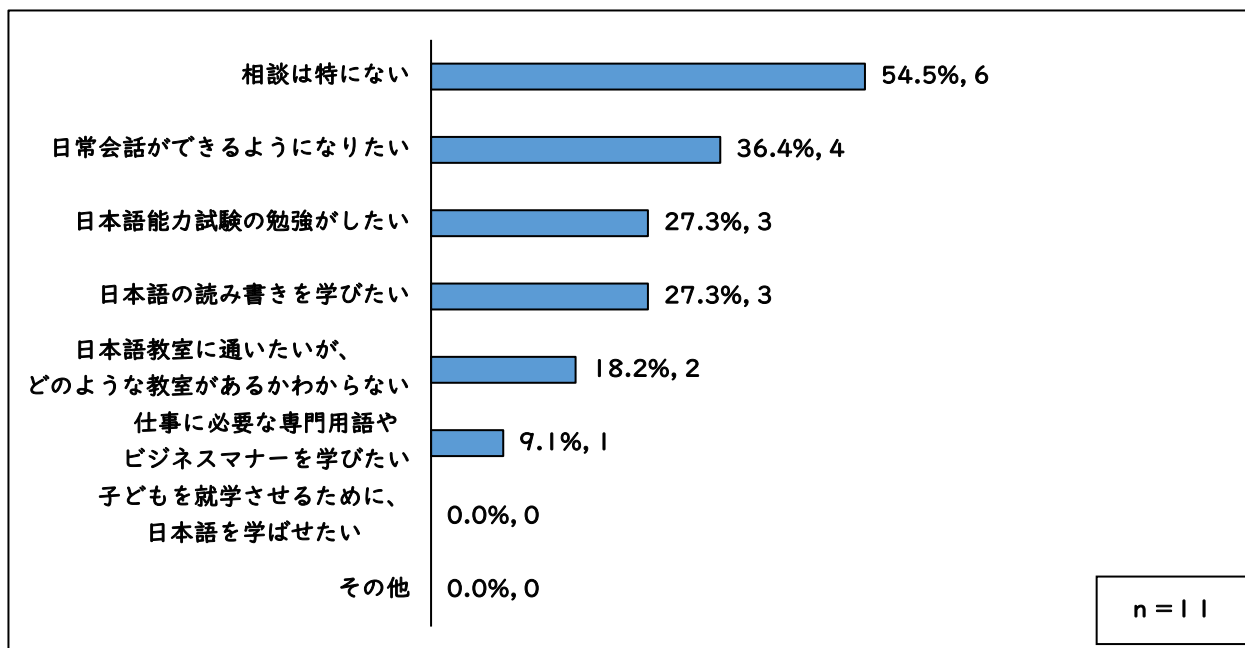


その他・・・活動目的ではない、活動場所が海外である、会員個人が他団体に所属して教えている、NGOと連携してそちらで実施している、活動に余裕がない

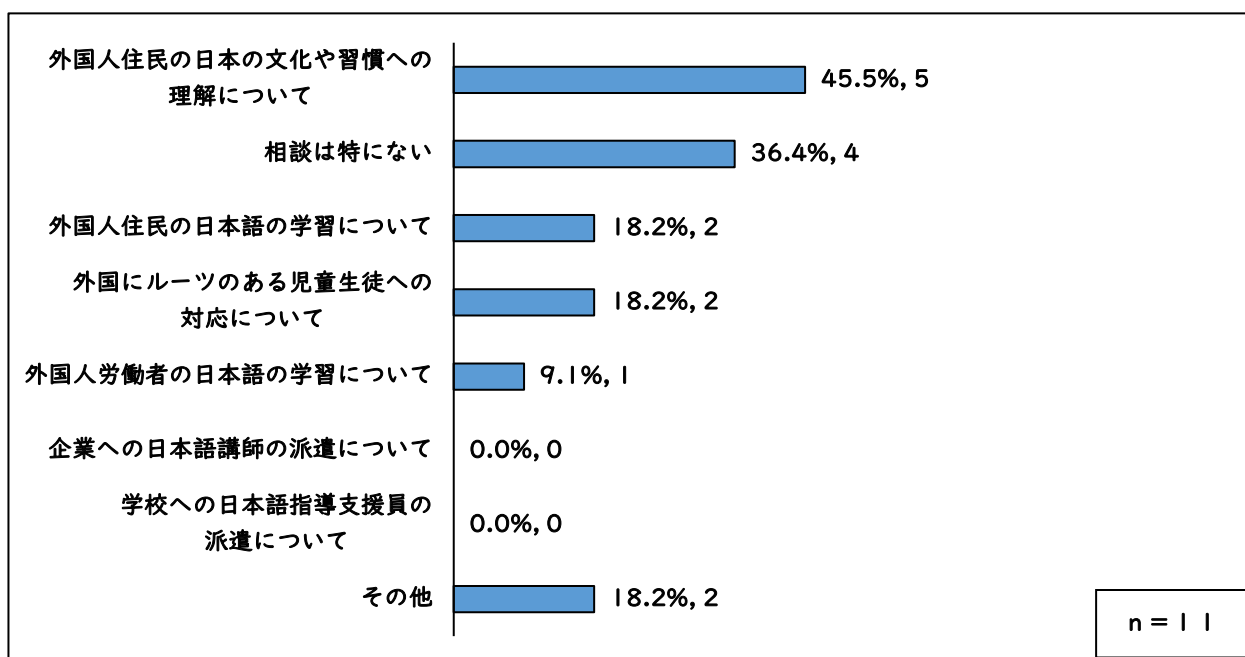
⑥から⑨の設問は、日本語教室を開設している団体への質問となっており、回答該当団体がいないため設問のみ掲載する。

- ⑥地域の日本語教室が、現在果たしている役割（複数回答可 3つまで）
- ⑦今後、日本語教室に期待する役割（複数回答可 3つまで）
- ⑧日本語教室を継続するにあたっての課題（複数回答可）
- ⑨日本語教室の日本語学習支援者向けの研修

⑩外国人住民からの日本語学習に関する相談内容（複数回答可）

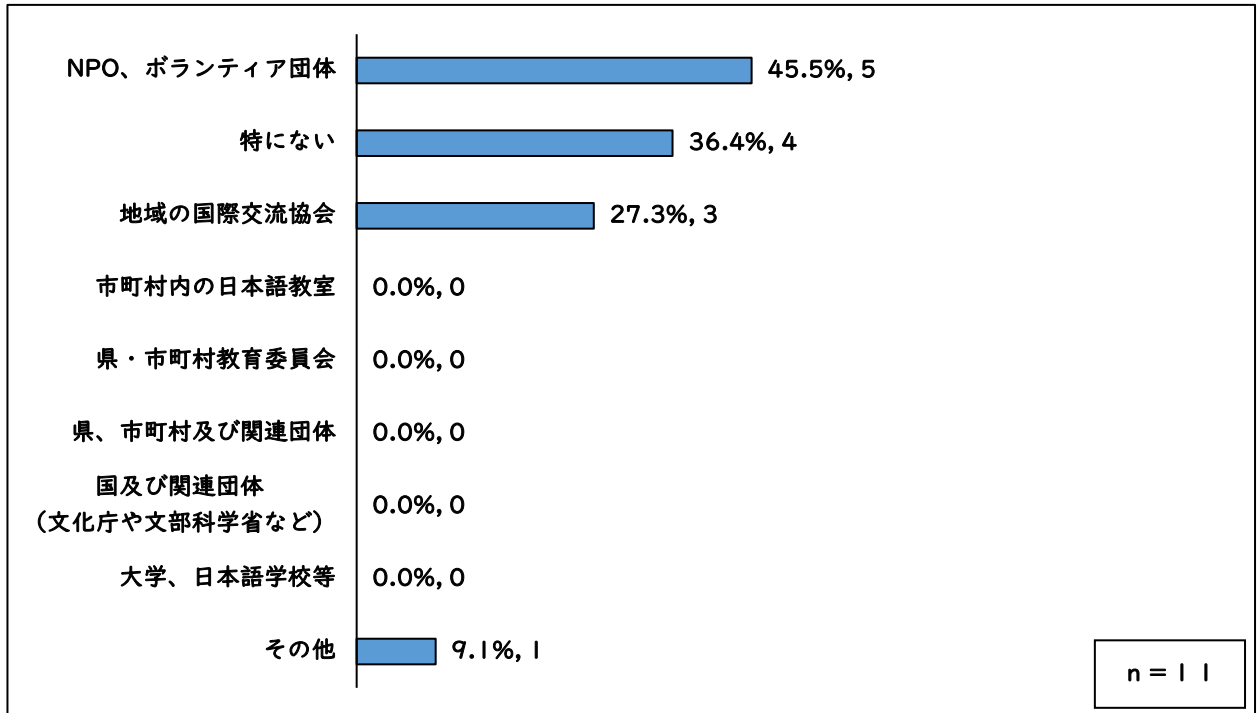


⑪地域住民や企業、学校からの日本語学習に関する相談内容（複数回答可）



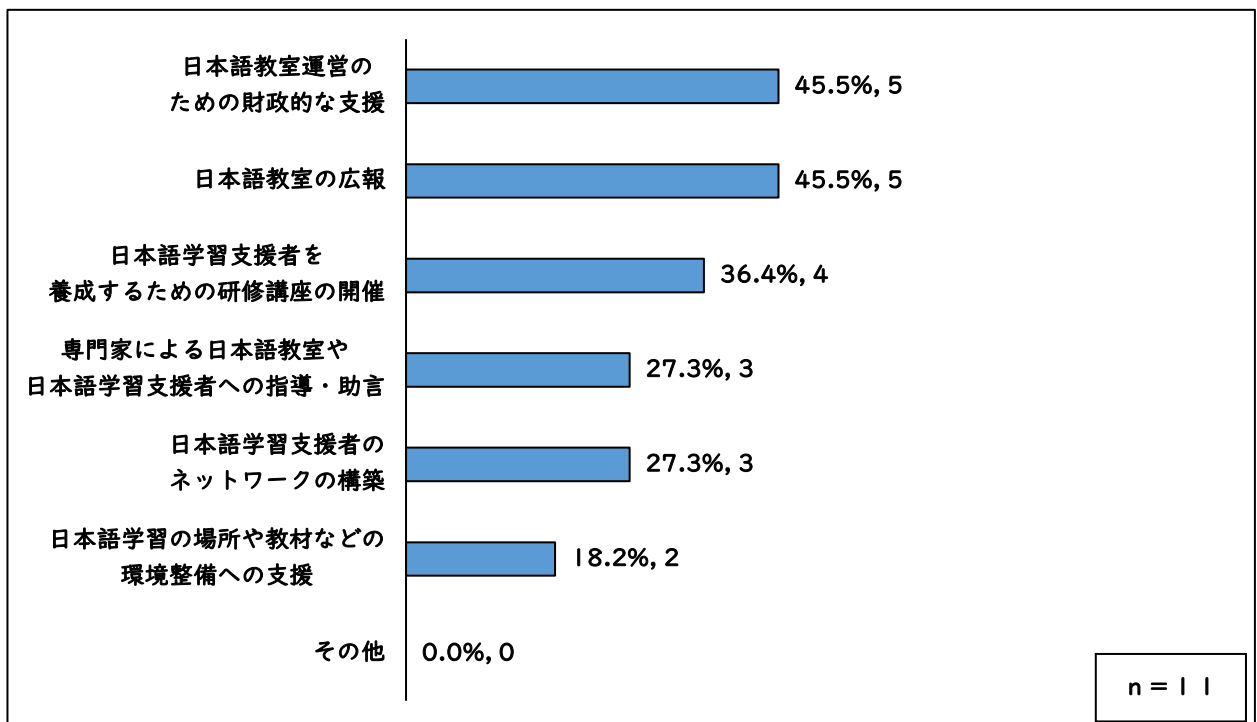
その他・・・地域や学校等から他文化国際理解のための講演、講座依頼

②日本語学習支援に関して、連携・交流している機関・団体等（複数回答可）



その他・・・記載なし

③今後、日本語学習について、県、国等に実施を望む施策（複数回答可）



④日本語学習に関する御提案・御意見（自由記述）

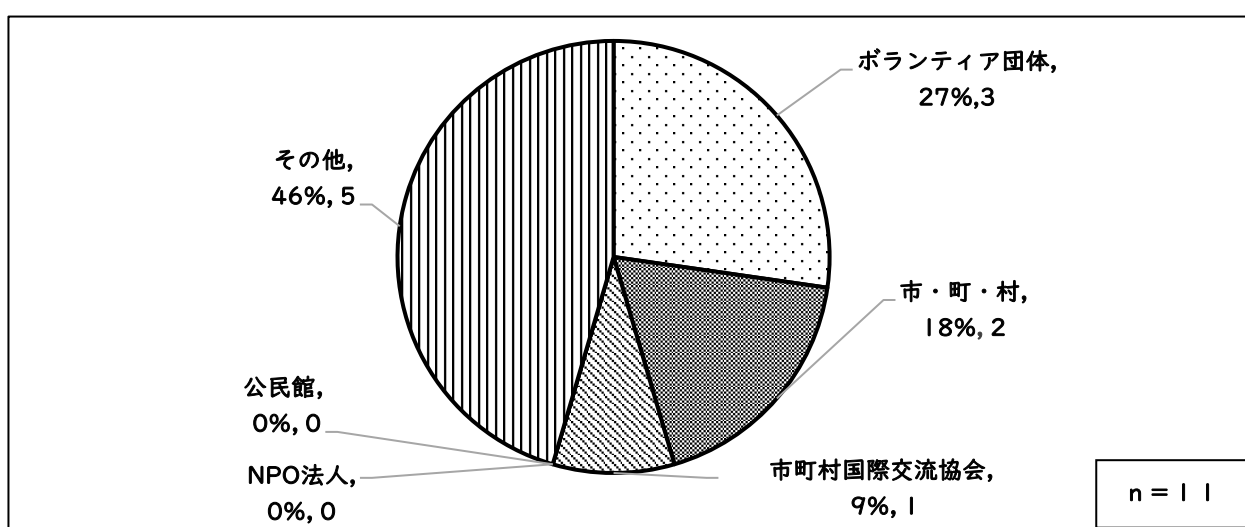
- ・補助金等を有効活用して日本語教育の総合的な体制づくりを進めてほしい。
- ・日本語学習の支援者（日本語教育資格者）がほとんどいないため、学習支援ができずに、日本語または英語を通じた国際交流を目指している現状にある。

3 地域日本語教室（回答数11）

地域日本語教室の結果概要（回答数が少ないため実数での表記とする。）

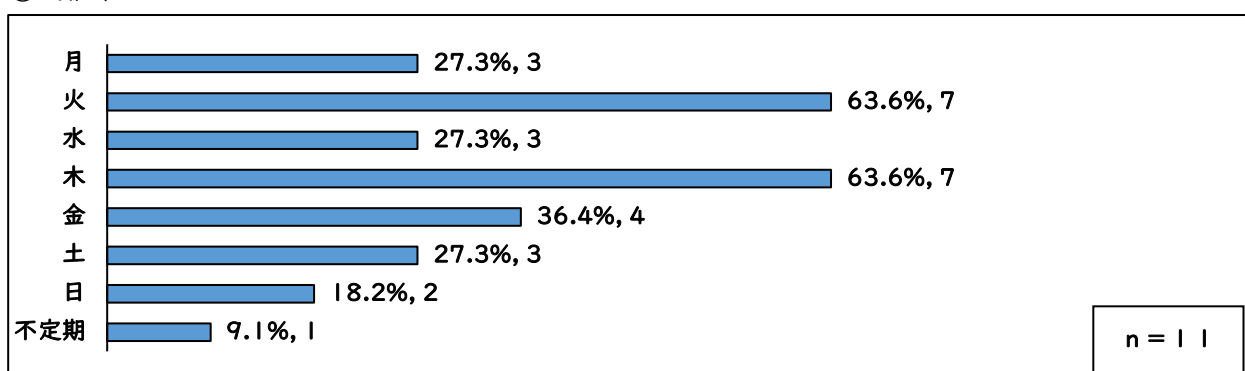
- ・主催者の内訳は、ボランティア団体が3団体、市町村が2団体、市町村国際交流協会が1団体、その他（個人、公益社団法人等）が5団体であった。
- ・「学習者の国籍」に関する質問では「ベトナム」という回答が最も多く、回答の40%程度、次いで中国が12%程度、インドネシアが9%程度となっている。
- ・「支援者が受け取る謝礼」に関する質問では「あり」と回答した団体が5団体、「なし」と回答した団体が4団体であった（2団体については回答なし）。また、「あり」と回答した場合の謝金の金額は、1回400円～1500円や交通費として年間3000円という回答があった。

①主催者区分

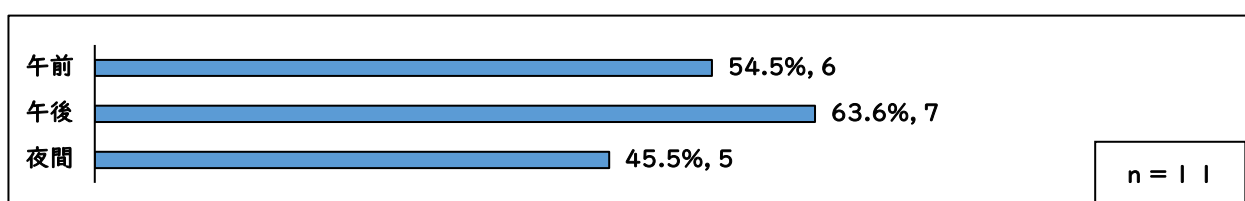


その他・・・個人、公益社団法人

②開催曜日



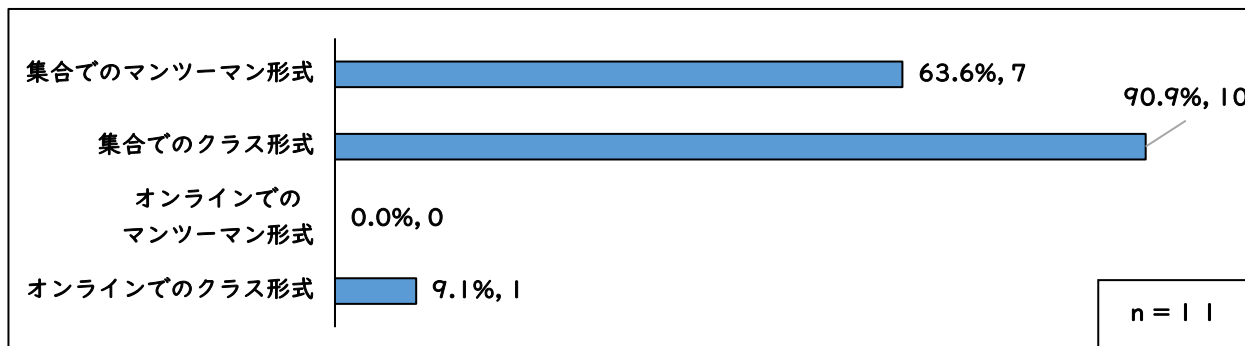
③開催時間帯（複数回答可）



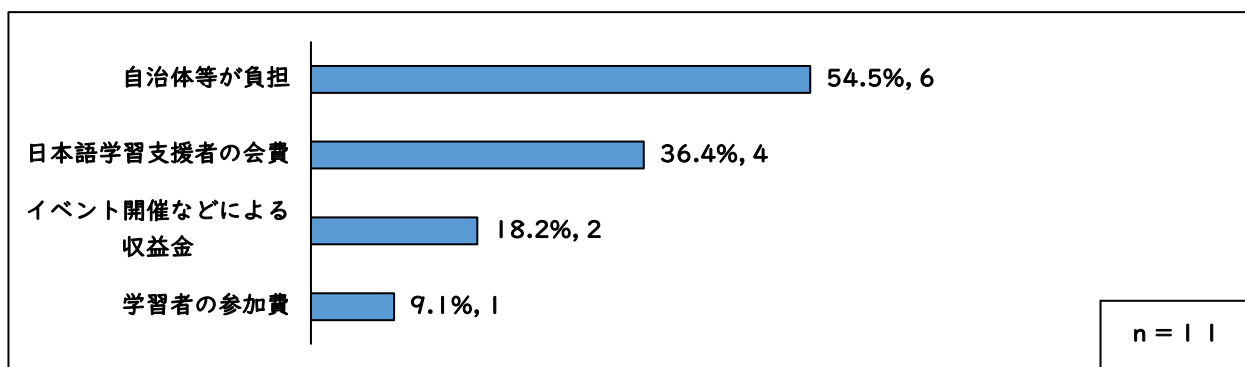
④開催場所（自由記述）

記述内容・・・公民館、ホール、地域のふれあいセンター、コミュニティセンター、指導者の自宅、生徒の自宅、大学

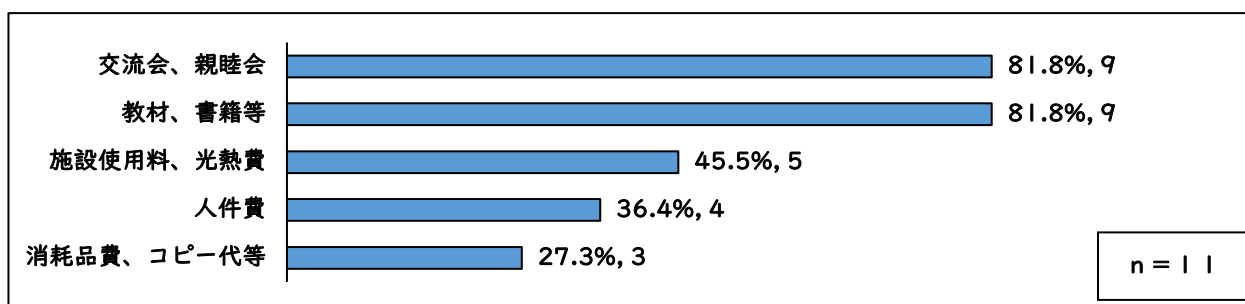
⑤授業形態（複数回答可）



⑥運営資金確保の方法（複数回答可）



⑦運営資金の使途（複数回答可）

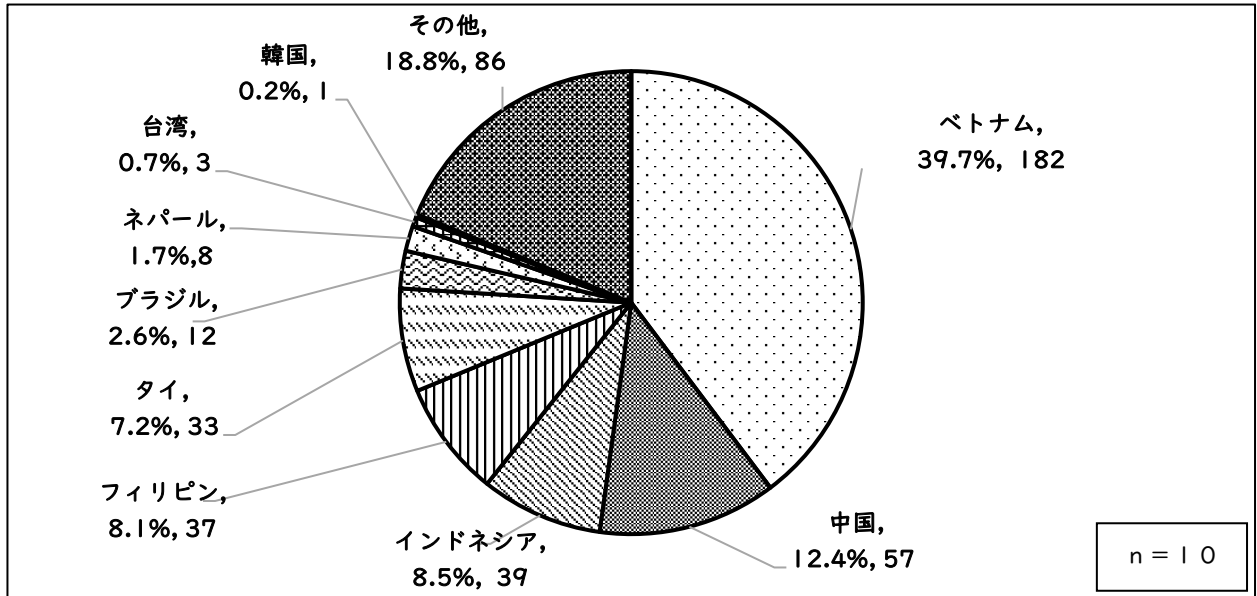


⑧学習者の国籍・地域と人数

※1団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。

※表中の数字の単位は「人」

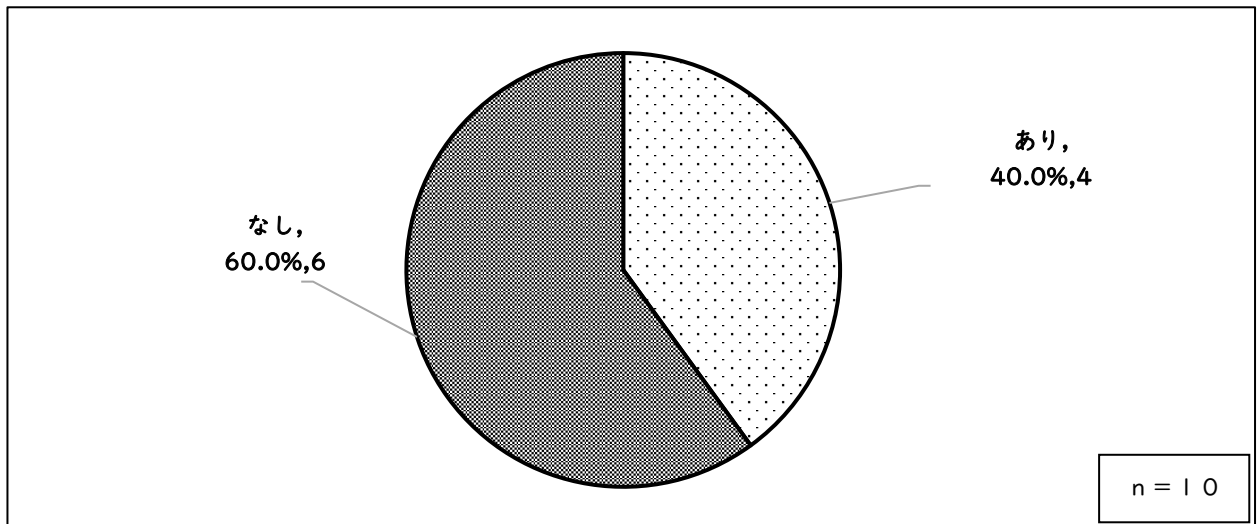
※%は学習者総数458人に対する割合を示す。



その他・・・コロンビア、スリランカ、ロシア、ドミニカ共和国、カンボジア、アフガニスタン、アメリカ、マレーシア、インド、バングラデシュ、オランダ、メキシコ、イラン、マダガスカル、ベネズエラ、フィンランド、日本、イギリス、カナダ、スウェーデン

⑨学習者の参加費

※1団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。



【あり】と回答した内容

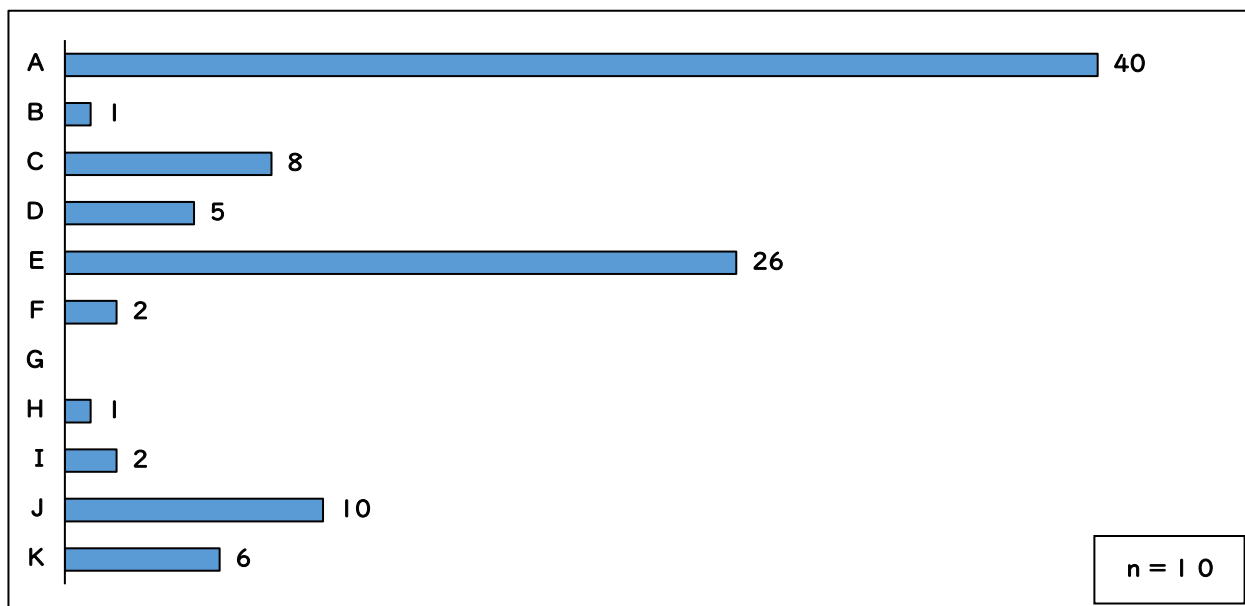
- ・ 90分 = 1500円
- ・ 1回300円
- ・ 入会金2000円 (免除あり)
- ・ 1時間あたり2000円 (免除あり)

⑩ 1回の講座における平均出席者数

※アルファベットは団体の名称を表している。

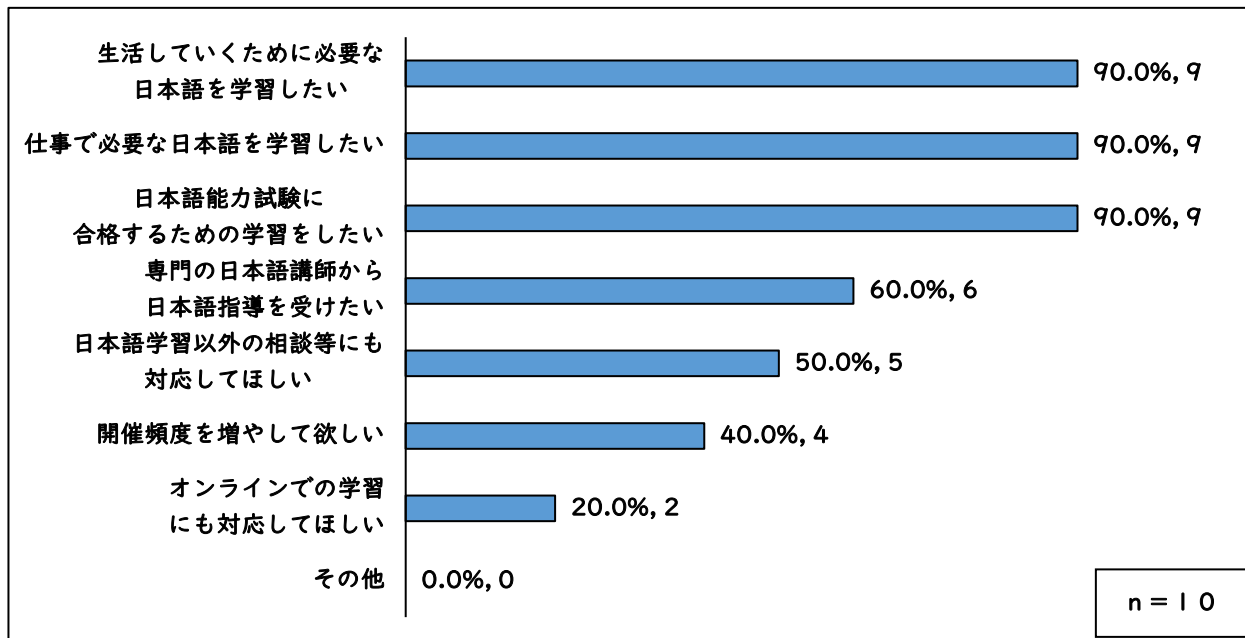
※Gの団体はこの問いに関する回答がなかった。

※表中の数字の単位は「人」



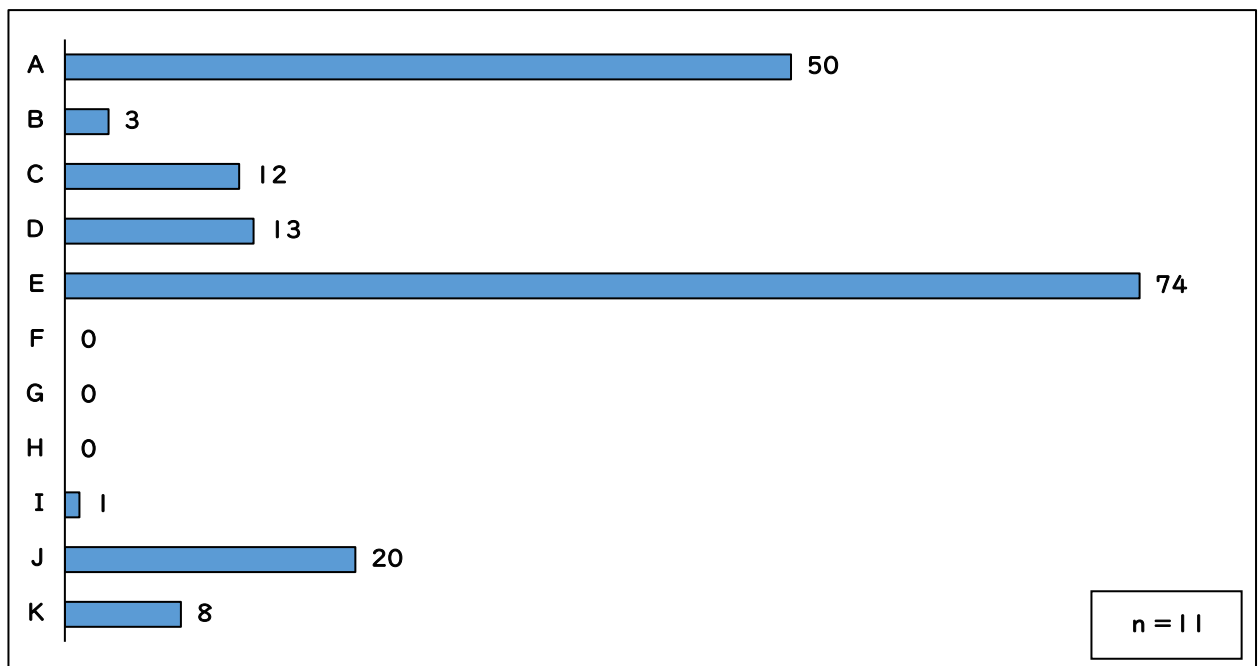
⑪ 学習者のニーズ（複数回答可）

※1団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。



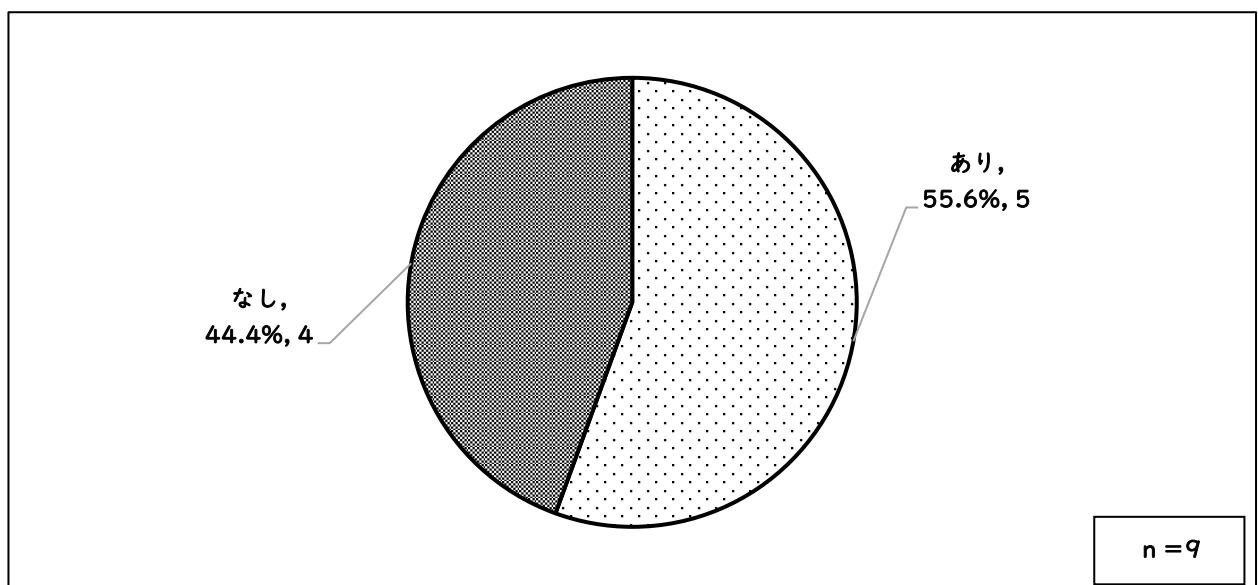
②日本語学習支援者の数

※表中の数字の単位は「人」



③日本語学習支援者が受け取る謝礼

※2団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は9となっている。

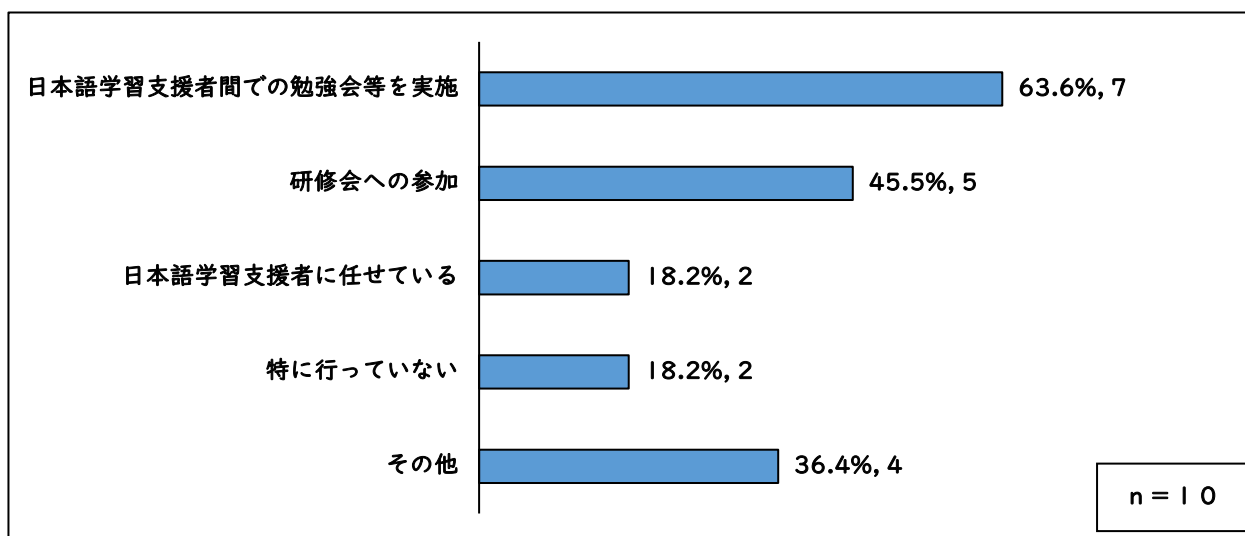


【あり】と回答した内容

- ・ 1回400円
- ・ 1回700円
- ・ 1回1500円
- ・ 90分で1500円
- ・ 交通費として年間3000円

⑭日本語学習支援者のスキルアップのために行っていること（複数回答可）

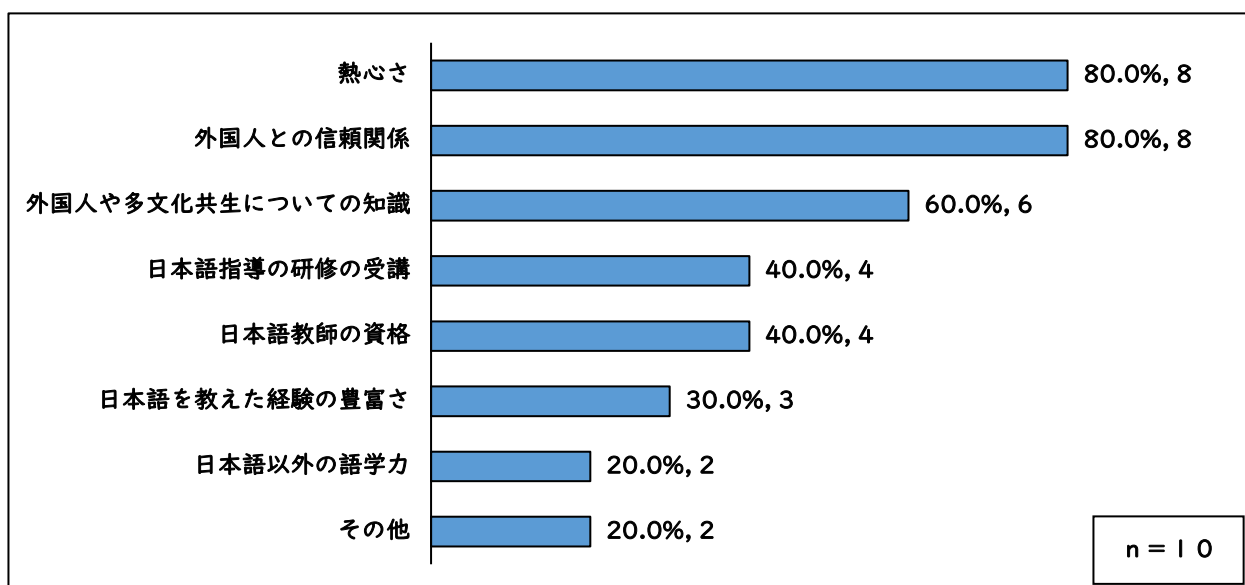
※1団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。



その他・・・スキルアップ講座の実施、生徒さんの要望をしっかりと捉える、意見交流会

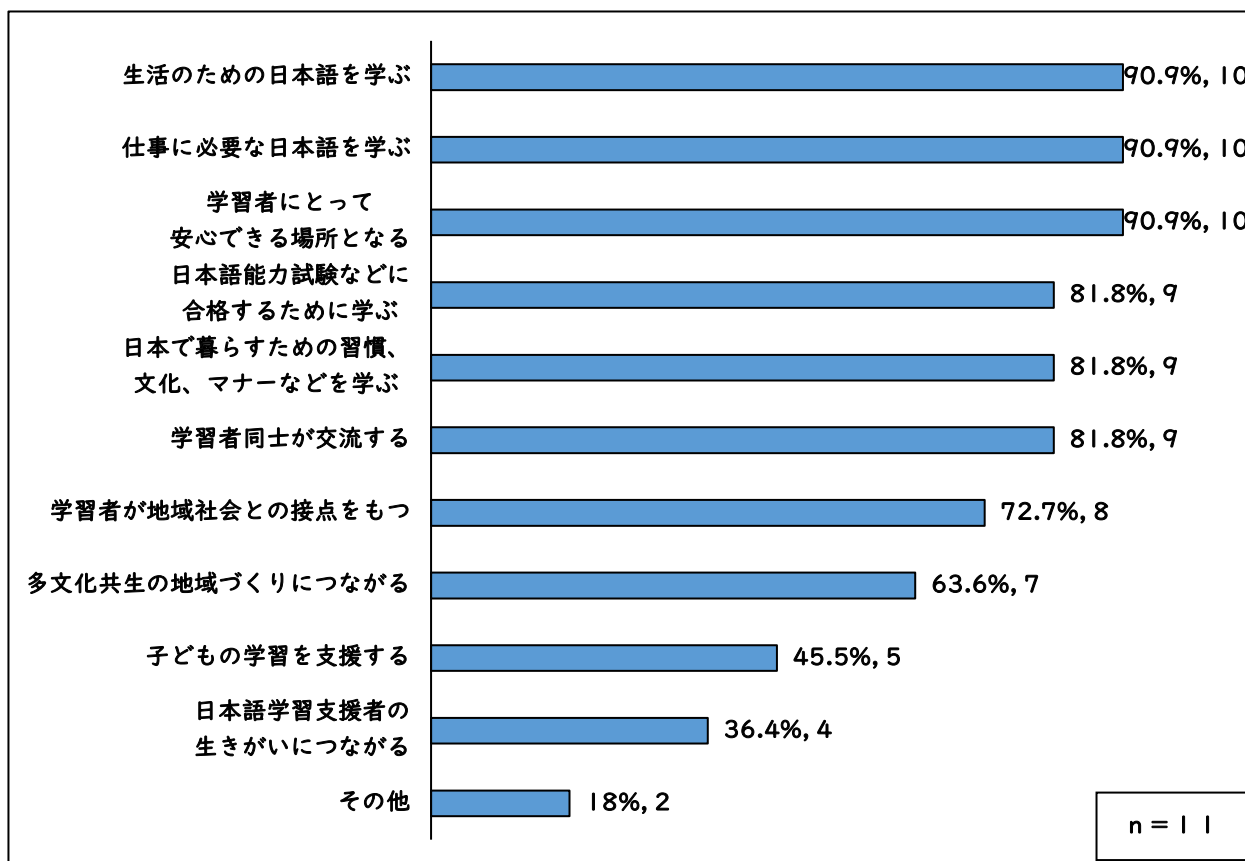
⑮日本語学習支援者に求める能力や姿勢（複数回答可）

※1団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。



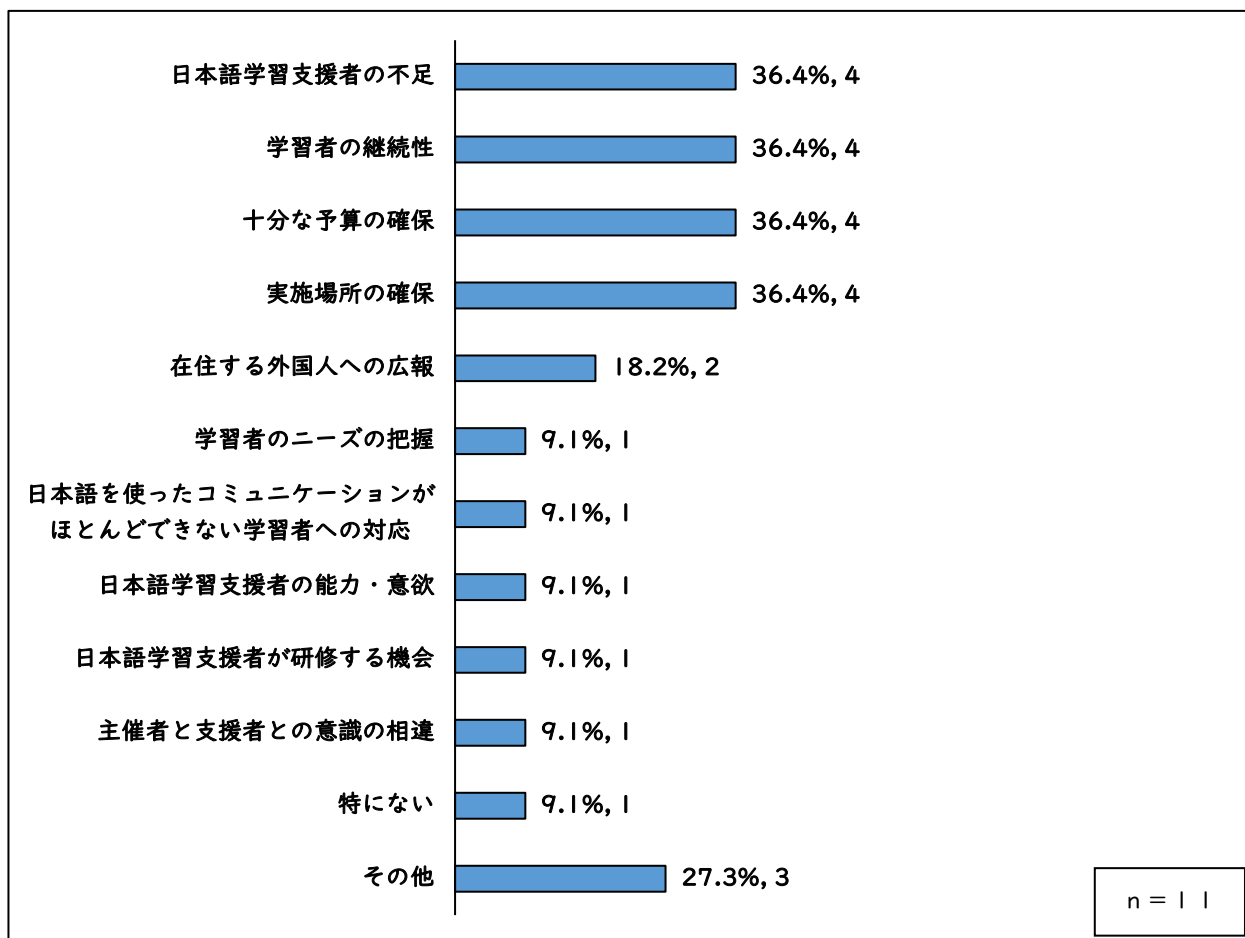
その他・・・想像力、創造力、教科に関する指導経験

⑥日本語教室が果たしている役割（複数回答可）



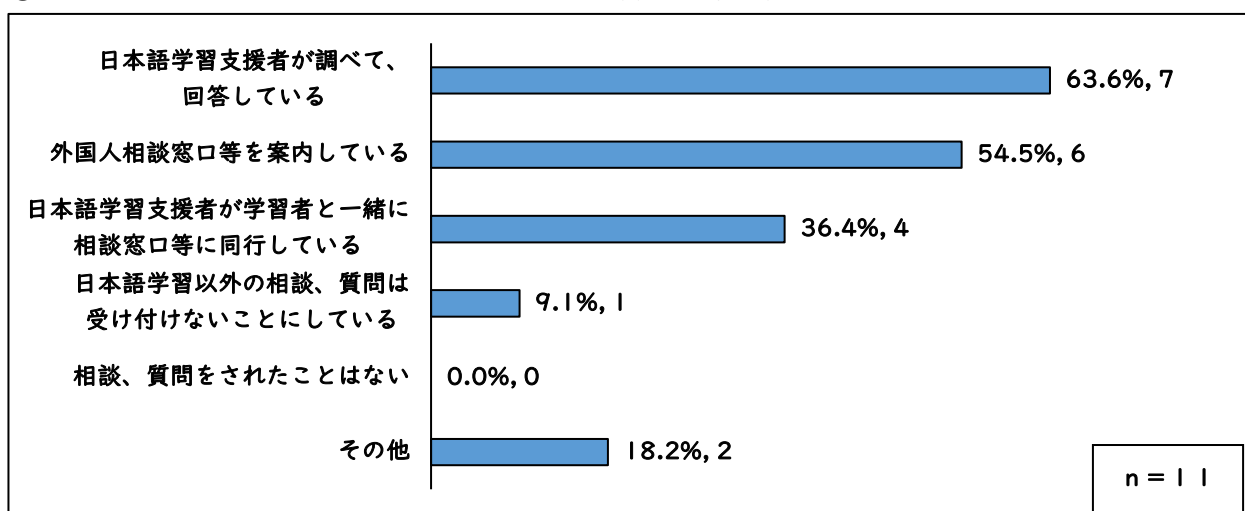
その他・・・高等学校進学のための学習の場、生活面での相談窓口

⑰現在、日本語教室で困っていること（複数回答可）



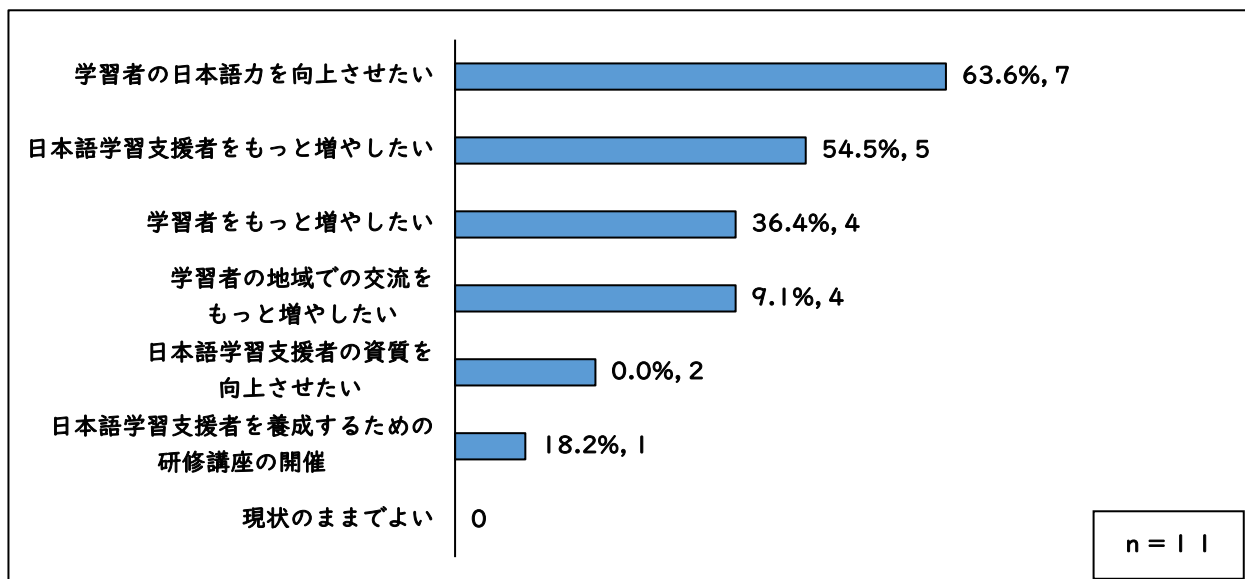
その他・・・コロナ禍での教室運営、指導に対して十分な対応を得られない現状にある地域日本語教育のあり方

⑱日本語学習以外で困っている学習者への対応（複数回答可）

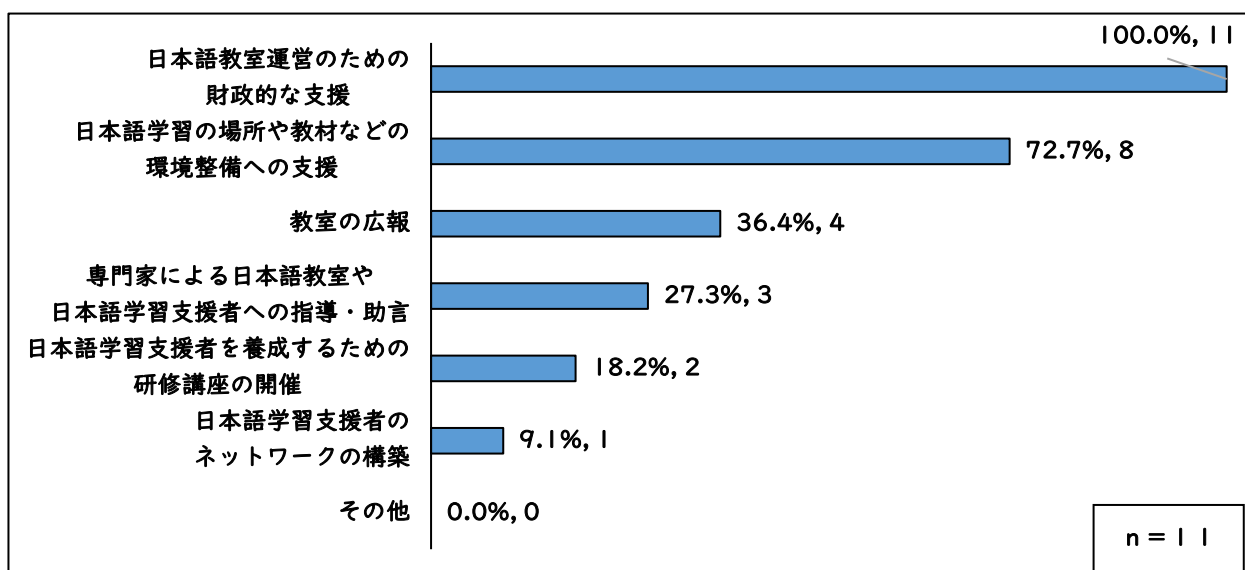


その他・・・外国人支援センターを案内、学習者所属の会社への連絡

⑱今後の目標（複数回答可）



⑳今後、日本語学習について、市町村、県、国等に実施を望む施策（複数回答可）



㉑日本語学習に関する御提案・御意見（自由記述）

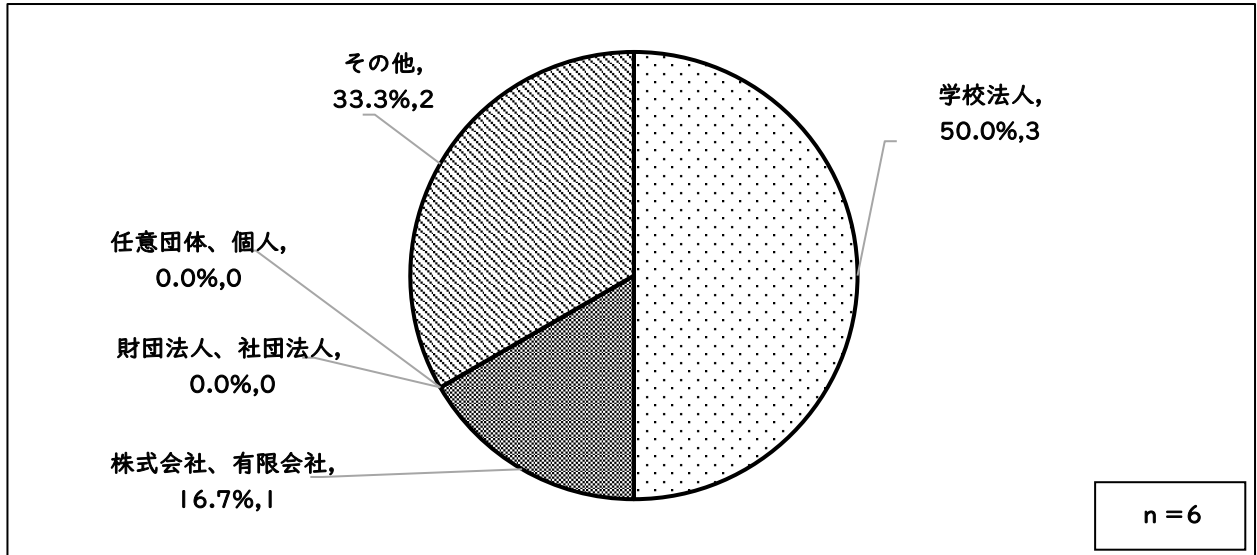
- ・同じ地域社会に住む人として、近隣の市町村が運営する教室の支援者を対象に研修会を開催したい。
- ・ボランティアの高齢化や教室の広さ、自宅や駅からの距離といった会場設定において課題がある。
- ・ボランティアによる自主的な運営であるので、学習を希望する外国人のニーズに十分そった教室開催ができない。

4 日本語学校・日本語教育関係機関（回答数6）

日本語学校・日本語教育関係機関の結果概要

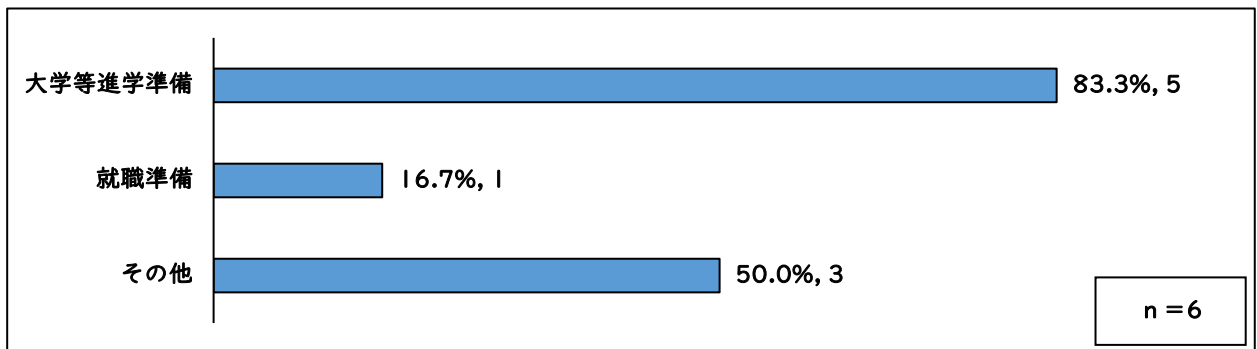
- ・「学習者の国籍」に関する質問では「タイ」という回答が最も多く、回答の44%程度、次いで中国が14%程度、ミャンマーが12%程度となっている。
- ・「教員の資格区分」に関する質問では「420 単位時間以上の受講終了者」が38%程度、「日本語能力検定試験合格者」が38%、「大学等における日本語教育学習者」が25%程度であった。

①設置形態



その他・・・社会福祉法人、宗教法人

②対応コース（複数回答可）



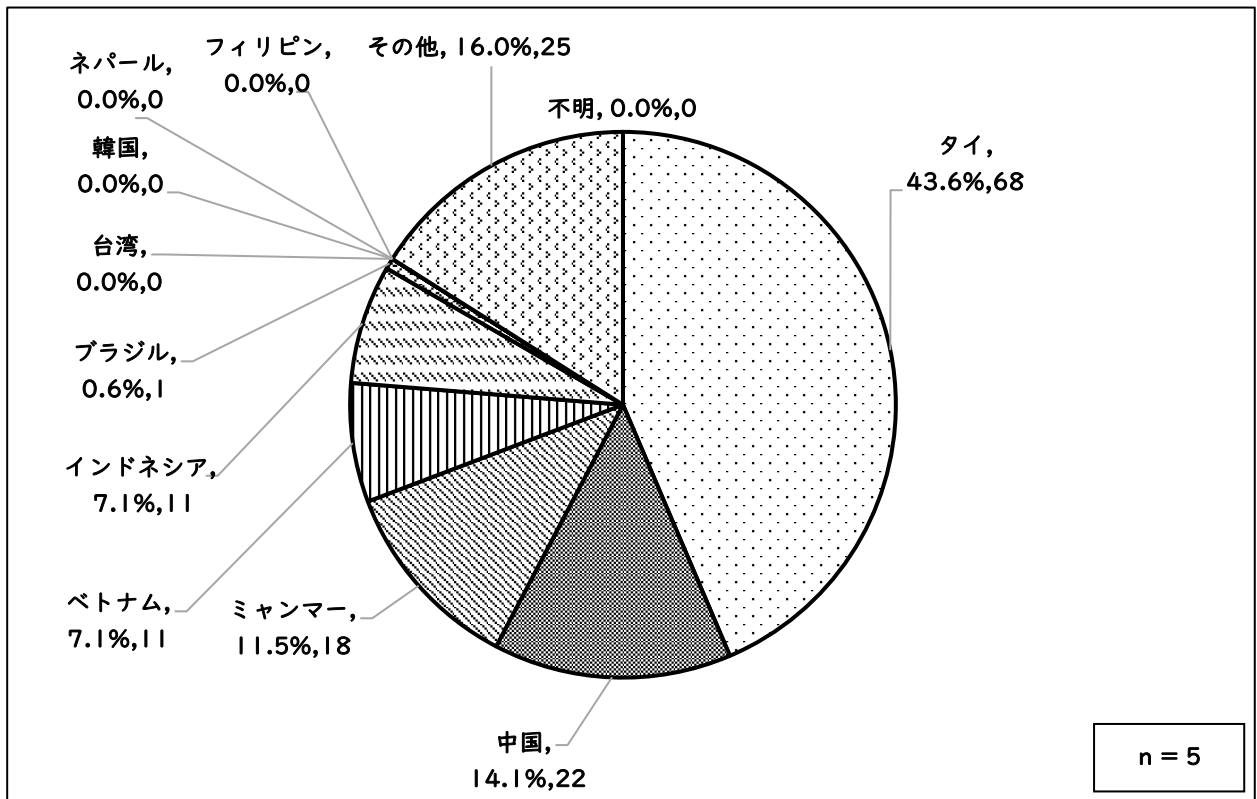
その他・・・総合コース、宗教教育、看護師国家試験準備

③学生の国籍・地域と人数

※1団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は5となっている。

※表中の数字の単位は「人」

※%は学生総数156人に対する割合を示す。

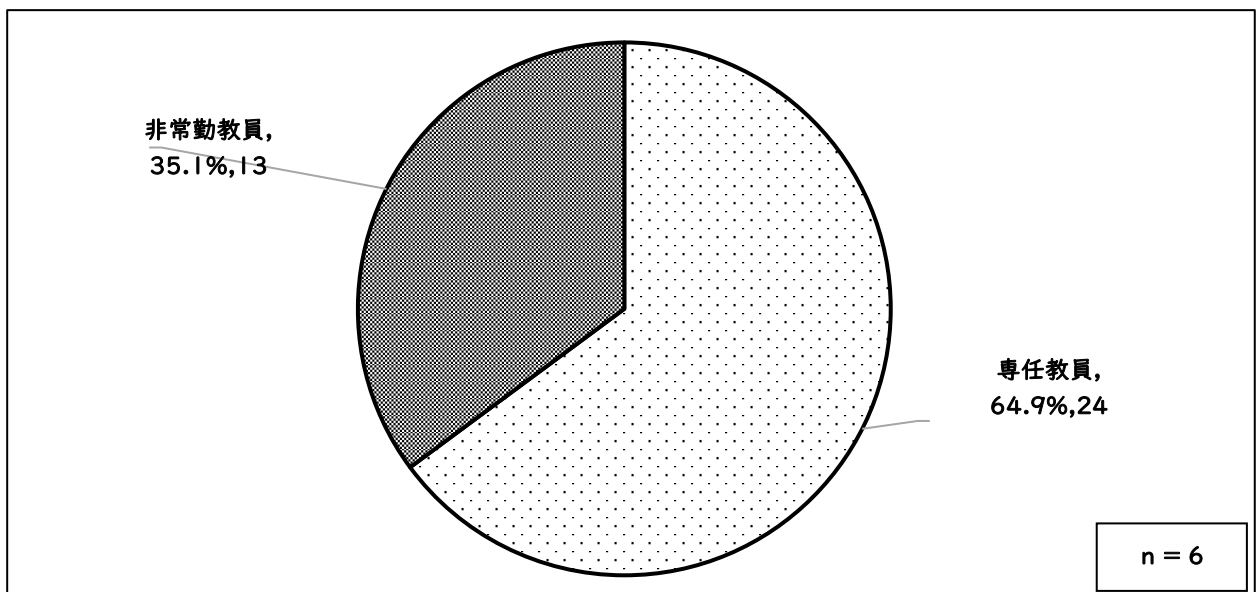


その他・・・日本、ラオス、スリランカ、バングラデシュ、アメリカ、カンボジア

④教員の構成

※%は教員総数37人に対する割合を示す。

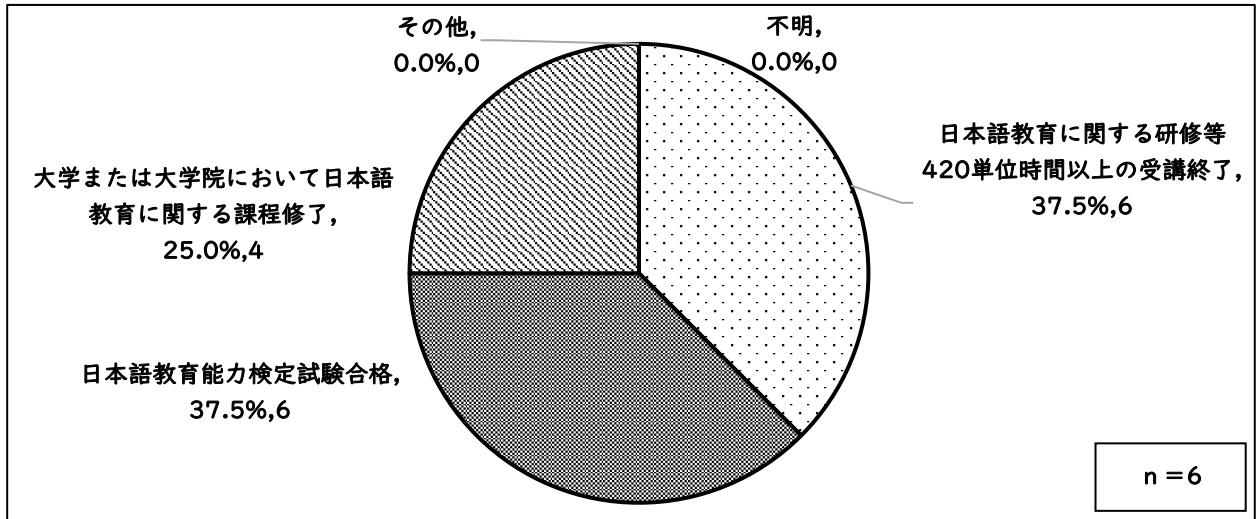
※表中の数字の単位は「人」



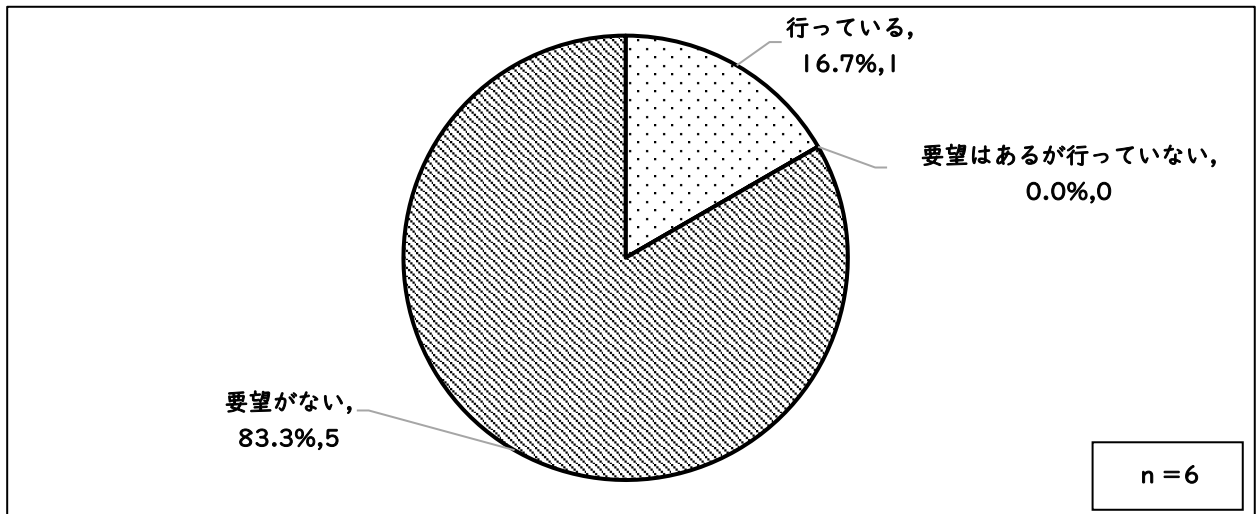
⑤教員の資格区分

※%は教員総数16人に対する割合を示す。

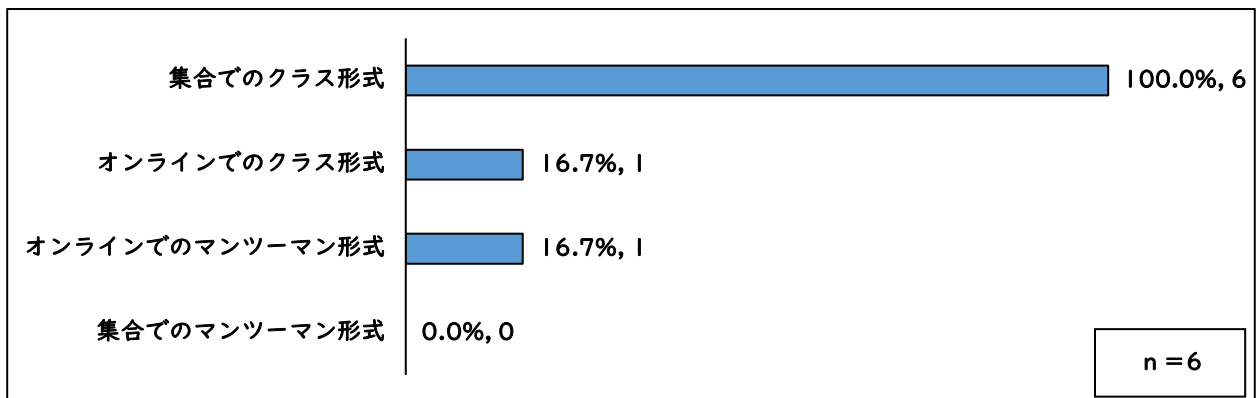
※表中の数字の単位は「人」



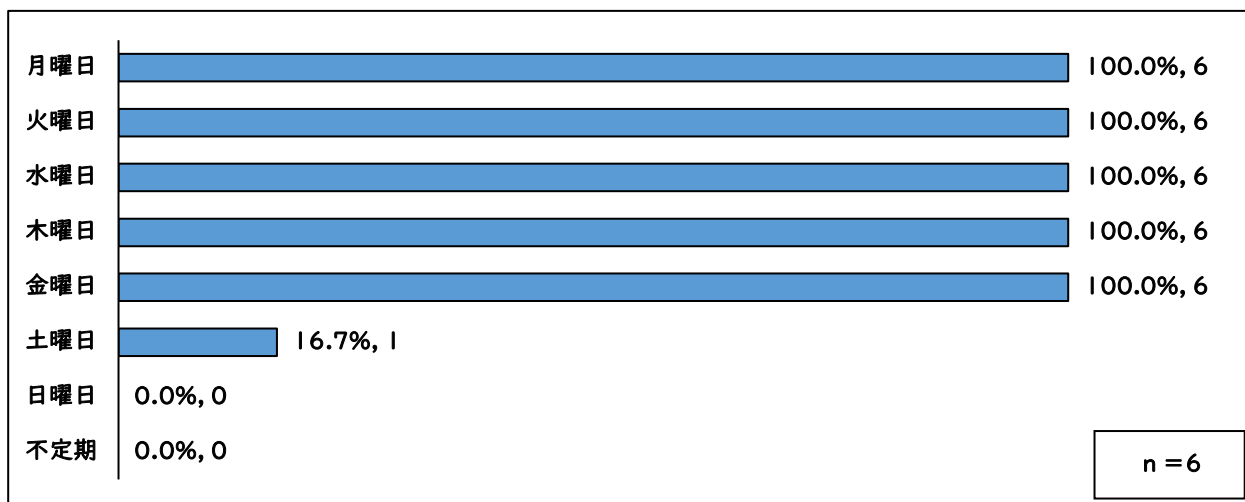
⑥企業や団体等への教員の派遣



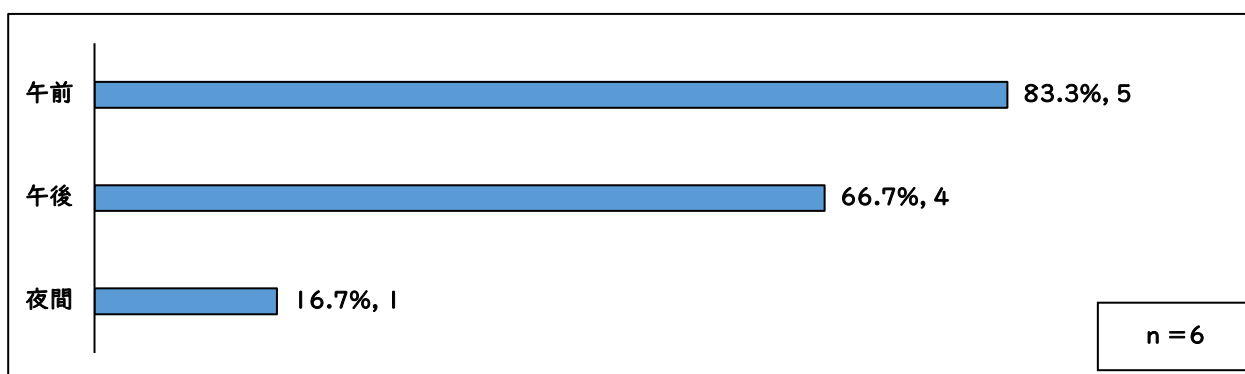
⑦授業形態（複数回答可）



⑧開催曜日（複数回答可）



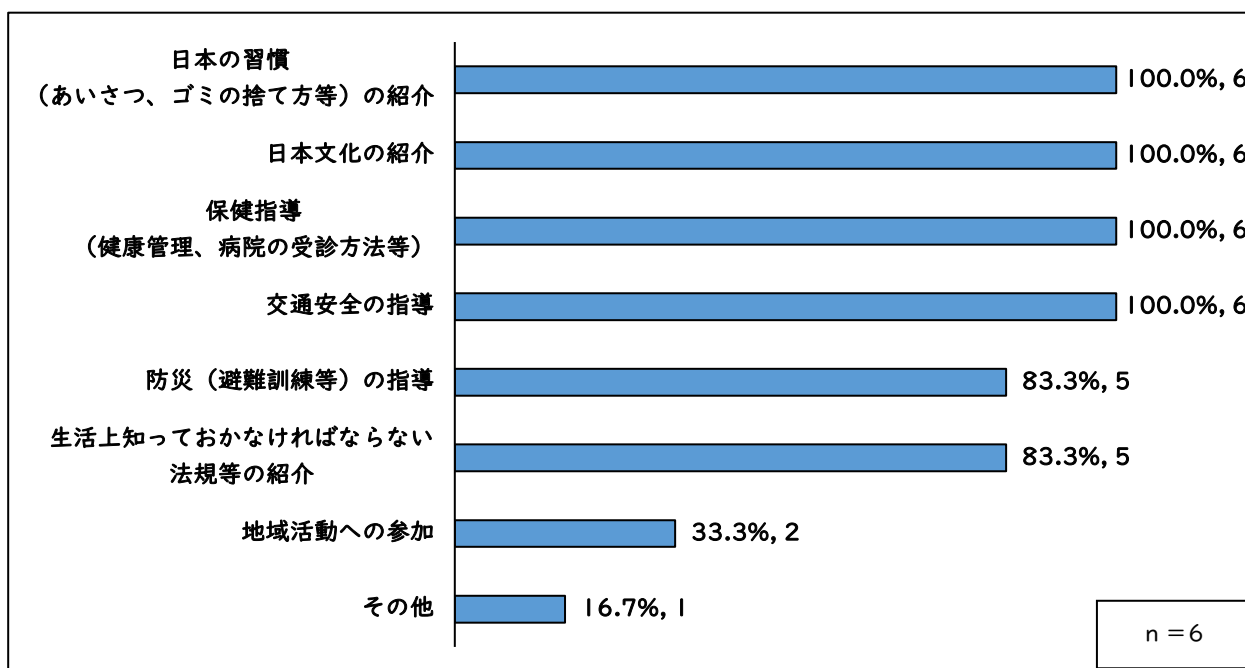
⑨開催時間帯（複数回答可）



⑩行っている特色ある授業（自由記述）

- ・学んだことを活用し、日本語の劇をしたり、出し物を考えたりして発表する取組
- ・留学生の進学や就職指導を前提とした授業
- ・大学での専攻科目内容を15分間でまとめて発表するプレゼンテーション大会
- ・桜井市周辺の寺社散策等の課外活動
- ・四季折々の日本の自然を紹介したり、体験したりする取組
- ・学生の日本語レベルに応じた柔軟なカリキュラム作成
- ・少人数による一人一人に行き届く指導
- ・1年間で日本語能力試験N2レベルを目指す授業
- ・県内各地への遠足
- ・宿泊研修
- ・バンドや合唱などのクラブ活動

①日本語教育以外に実施している教育活動（複数回答可）



その他・・・夏祭りの際に浴衣を着る。

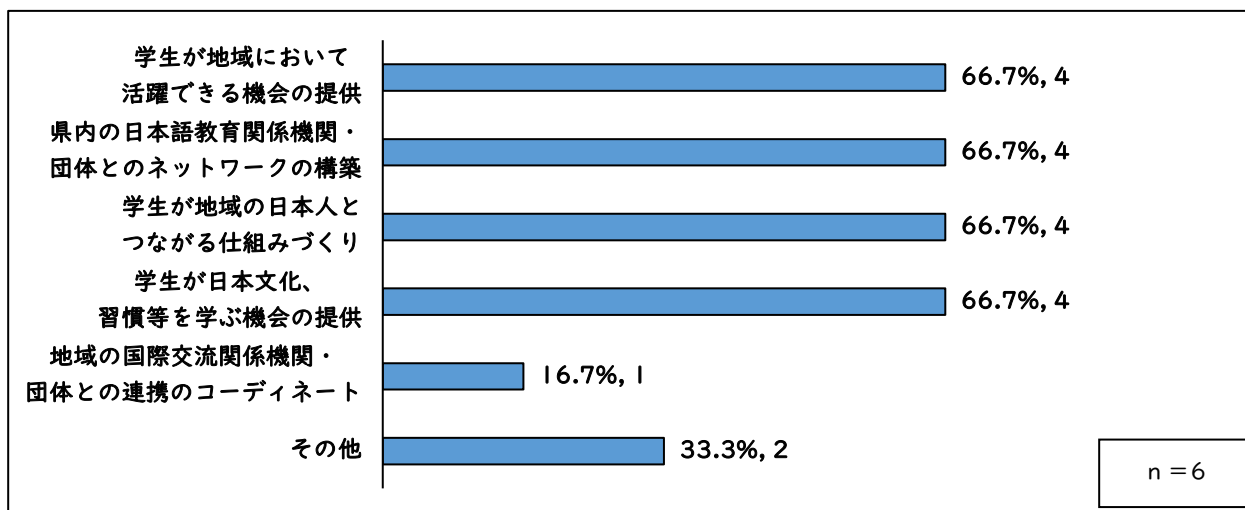
②日本語教育で、地域や企業等と連携した取組（自由記述）

- ・県内において日本語の学習を希望する外国籍の学習者を対象として、居住地や環境を問わず、日本語運用能力の向上及び日本語能力の検定試験合格に向けた日本語の指導を行った。また、奈良県内の地域日本語教室の指導者、ボランティアを対象とした日本語指導者の育成研修に指導者を派遣し、日本語教育の専門知識を活かして講義、実技指導等も行った。
- ・地域のまつりや行事への参加
- ・地元企業と連携し奨学金の給付

③日本語教育以外で、地域や企業等と連携した取組（自由記述）

- ・国際交流協会のイベントや中学校での文化紹介
- ・地元のお祭りに参加
- ・市主催の講座で市立小学校へ出張し、東南アジア文化講座の実施

⑭今後、日本語学習に対して、国や県等に望む施策（複数回答可）



その他・・・国や県からの補助金、大学の文化祭やオープンキャンパス等についての情報提供

⑮日本語学習に関する御提案・御意見（自由記述）

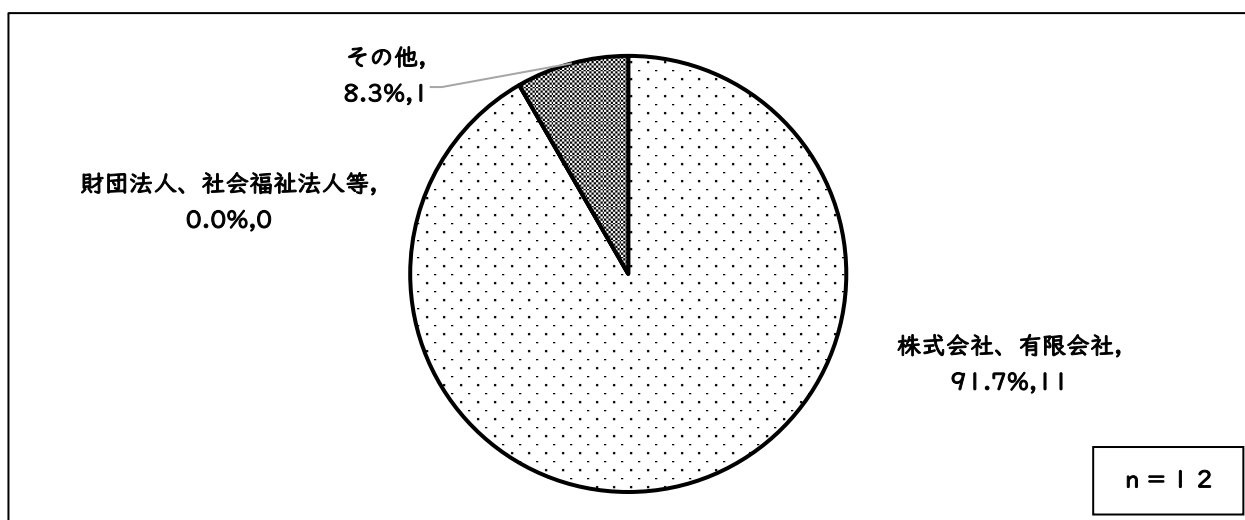
- ・意見交換ができる機会の提供を希望する。
- ・県においてネットワークを構築することにより、子ども、学生、社会人など様々な立場の外国人が不自由することなくトータルでサポートできる仕組み作りをしてほしい。

5 外国人を雇用している企業等（回答数12）

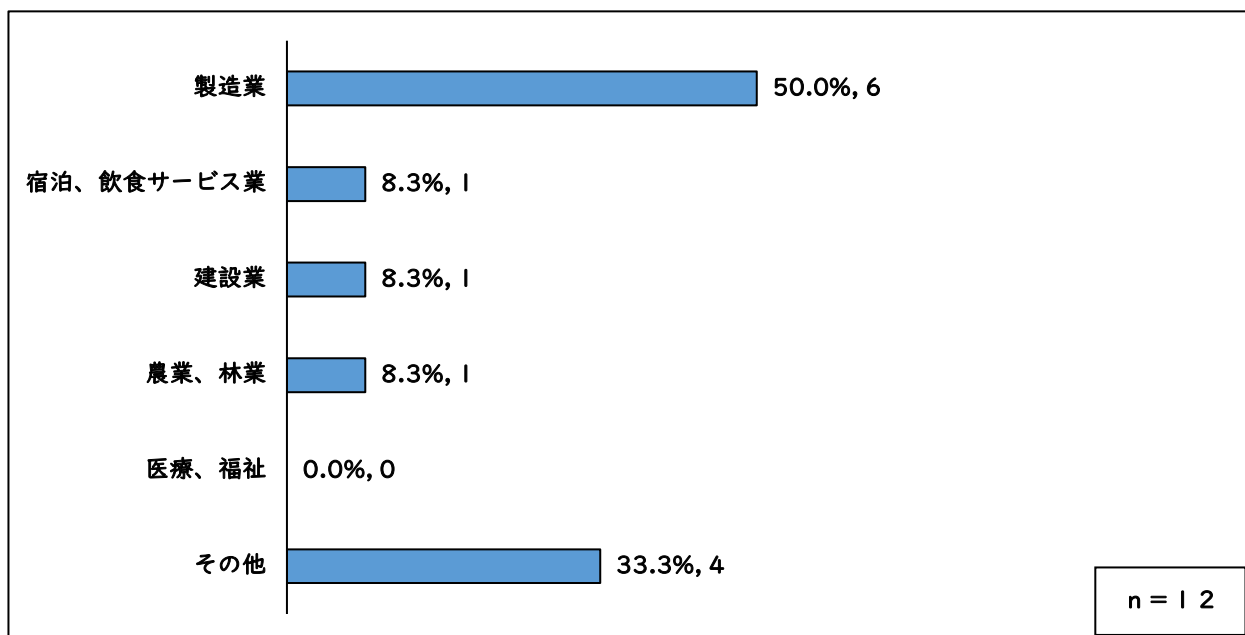
外国人を雇用している企業等の結果概要

- ・「業種」に関する質問では「製造業」という回答が最も多く、回答の50%程度となっている。
- ・「外国人材を活用している理由」に関する質問では「国籍を問わず優秀な人材を確保するため」が最も多く90%であった。
- ・「外国人材の国籍・地域と人数」に関する質問では「ベトナム」という回答が最も多く、回答の45%程度、次いで中国が21%程度、韓国が12%程度となっている。

①会社の種類

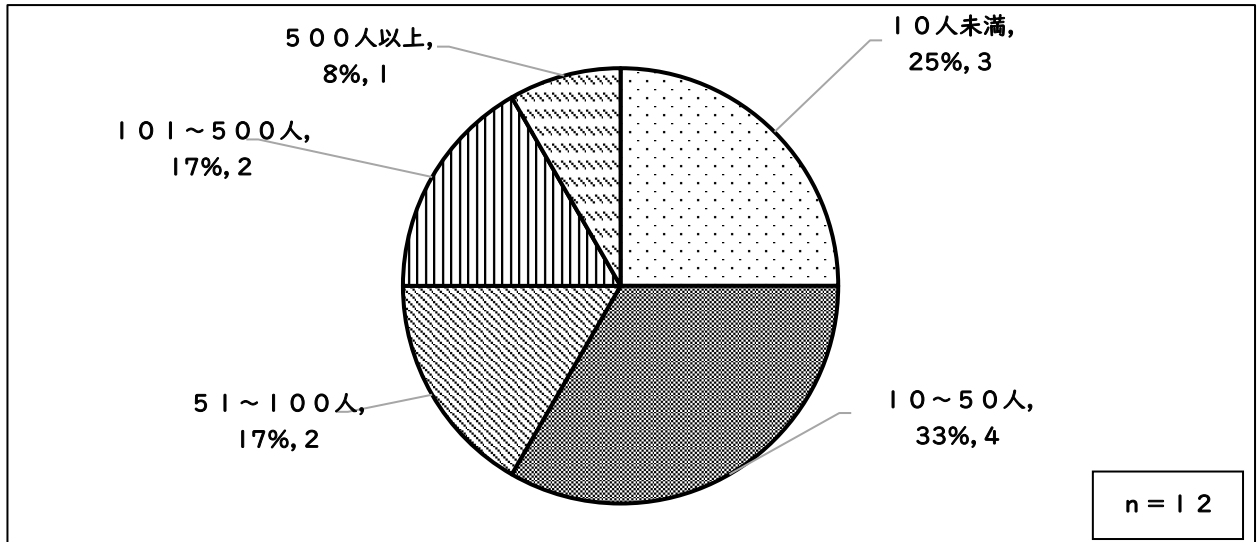


②業種（複数回答可）



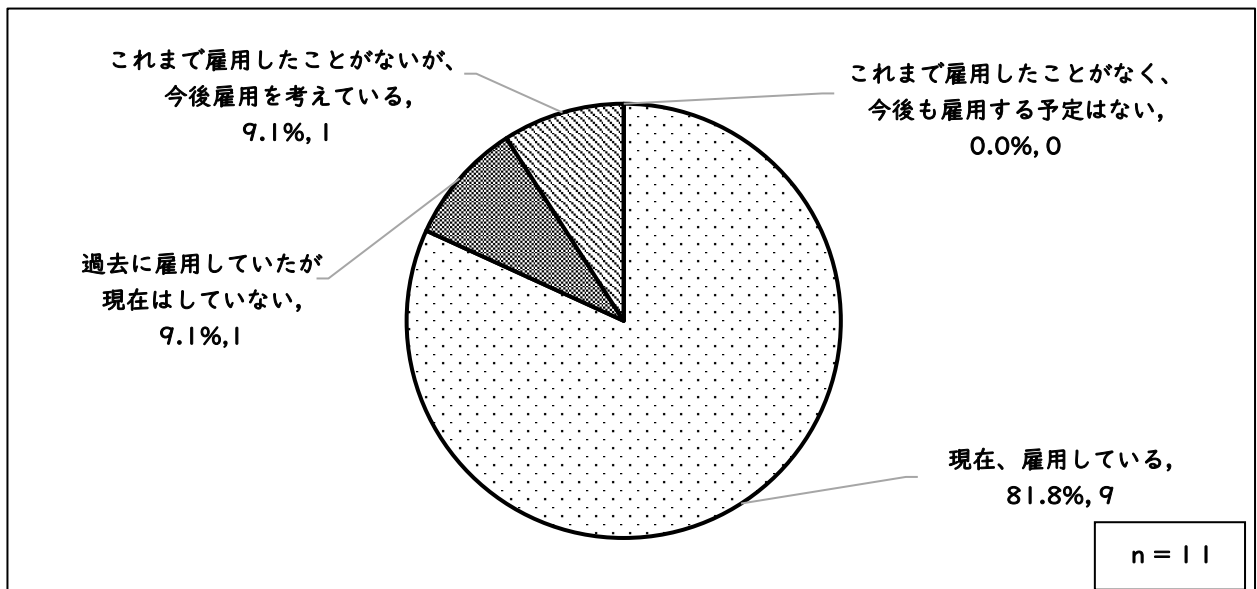
その他・・・販売・修理、情報サービス業、砕石業・産業廃棄物中間処理業
サービス業（イベント用品、設営撤去等）

③社員数



④外国人材の雇用状況について

※1団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は11となっている。

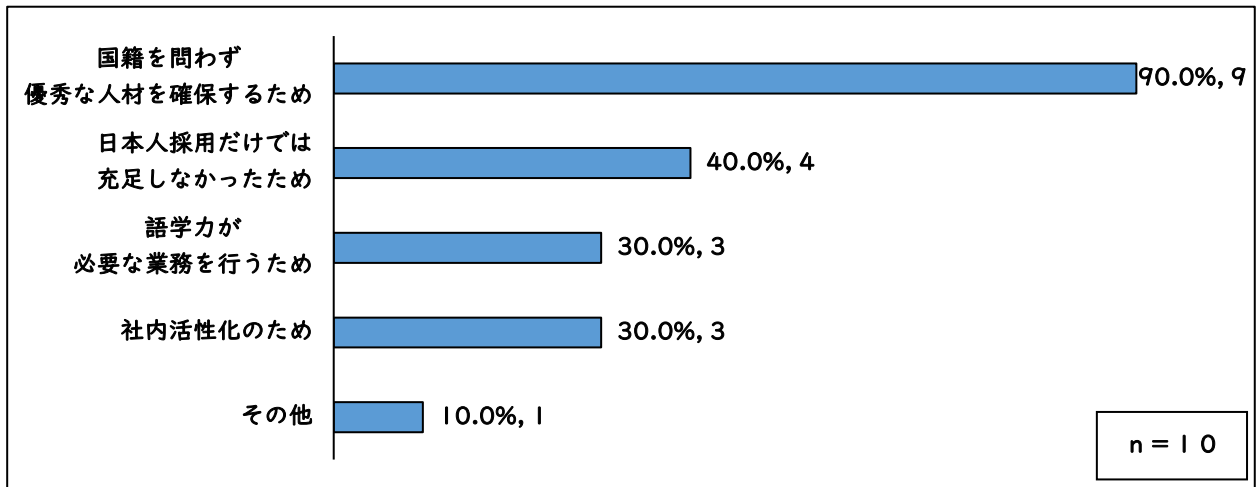


- ・「過去に雇用していたが現在は雇用していない」団体の理由は未回答
- ・「これまで雇用したことがないが、今後雇用を考えている」団体の理由は、「国籍を問わず優秀な人材を確保するため」と「語学力が必要な業務を行うため」。

以下の⑤-1から⑤-8は、現在、外国人材を雇用している企業のみ回答

⑤-1 外国人材を雇用している理由（複数回答可）

※2団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。



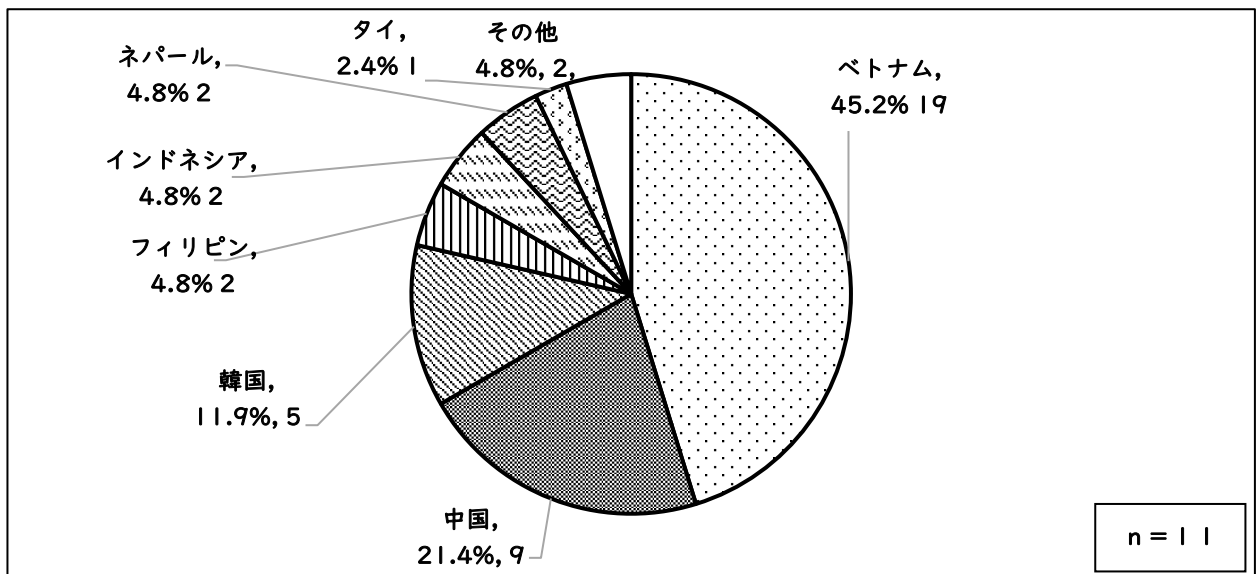
※その他の記載は、なし

⑤-2 外国人材の国籍・地域と人数

※1団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は11となっている。

※表中の数字の単位は「人」

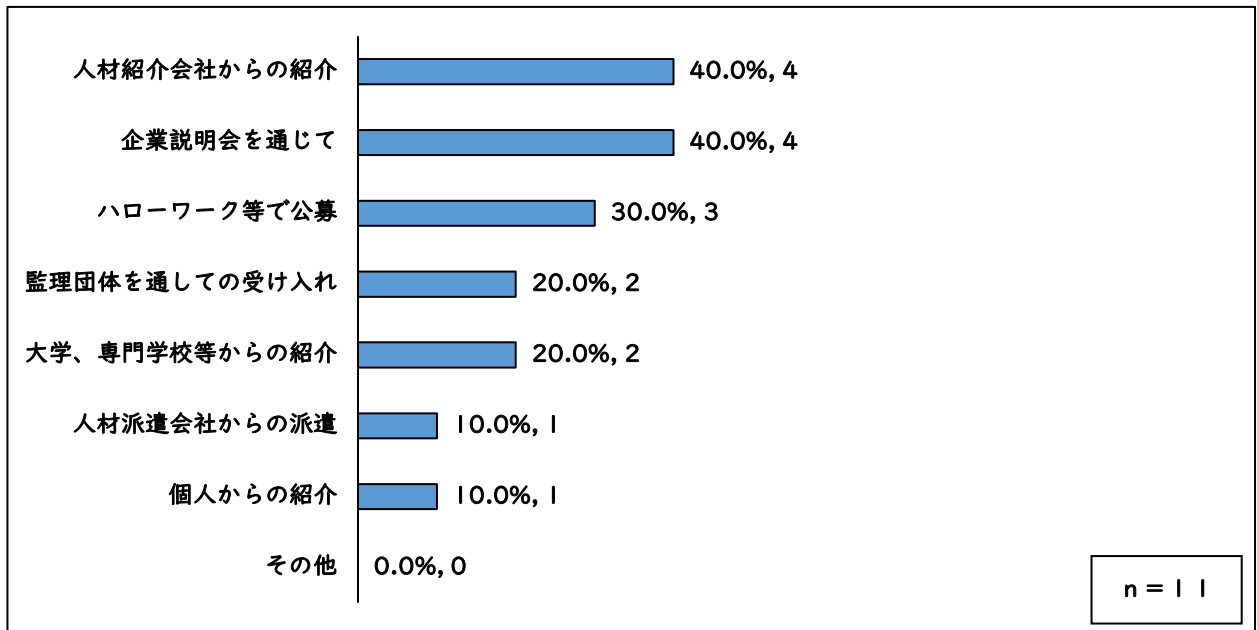
※%は外国人材総数42人に対する割合を示す。



その他・・・カンボジア

⑤-3 採用方法（複数回答可）

※1 団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。

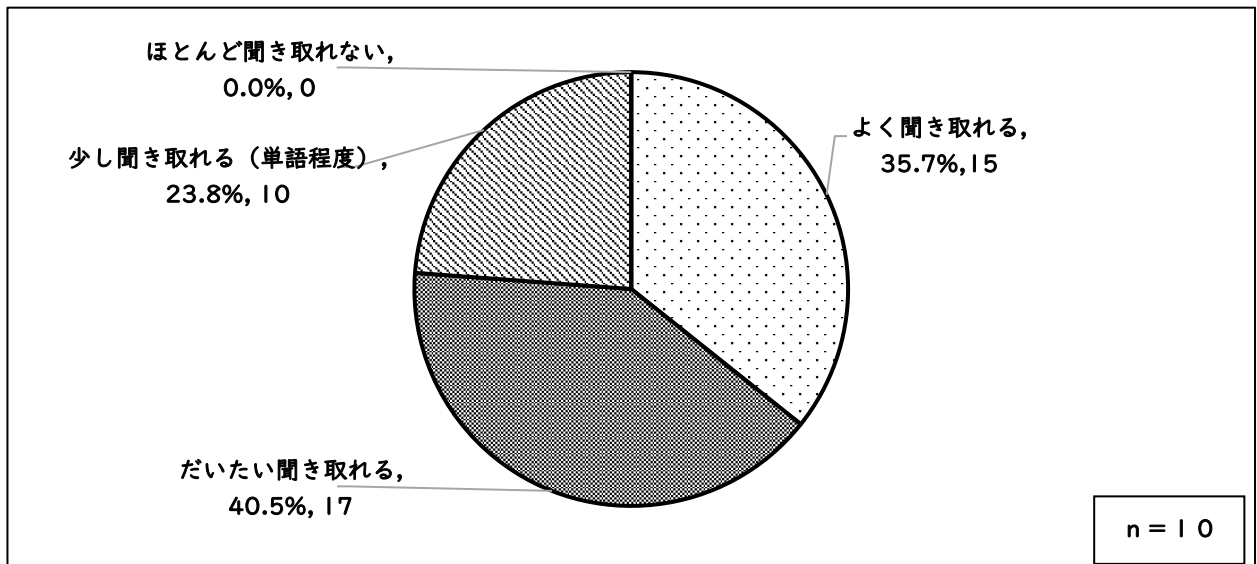


⑤-4 外国人材の日本語能力（聞く）

※2 団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。

※表中の数字の単位は「人」

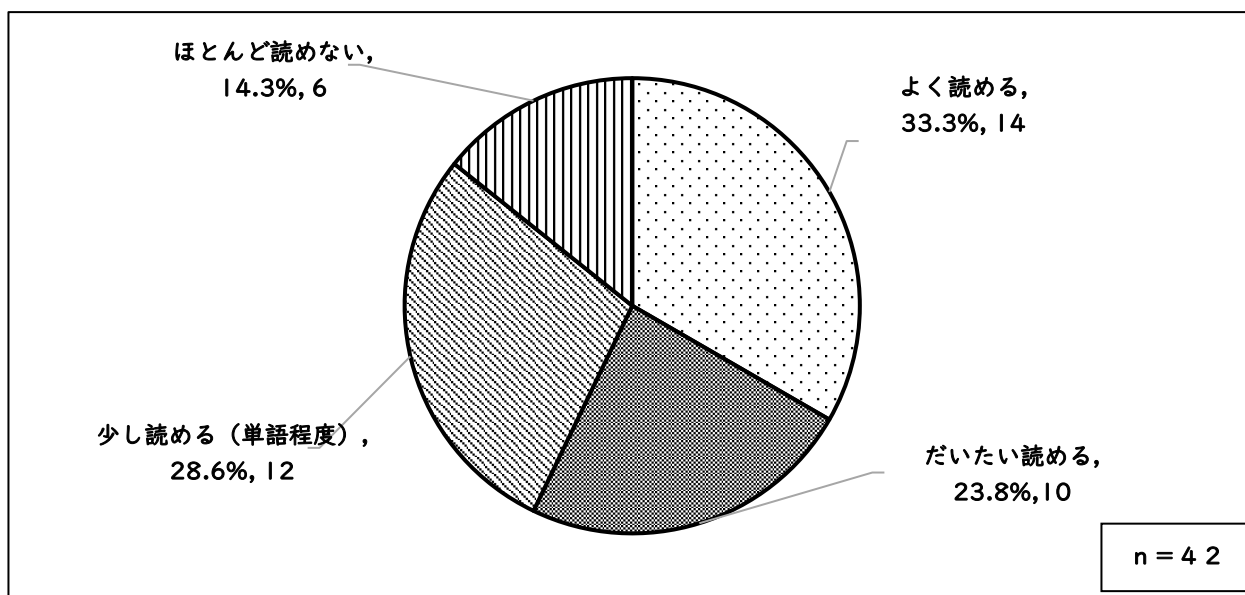
※%は外国人材総数42人に対する割合を示す。



⑤-5 外国人材の日本語能力（読む）

※2団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。

※%は外国人材総数42人に対する割合を示す。

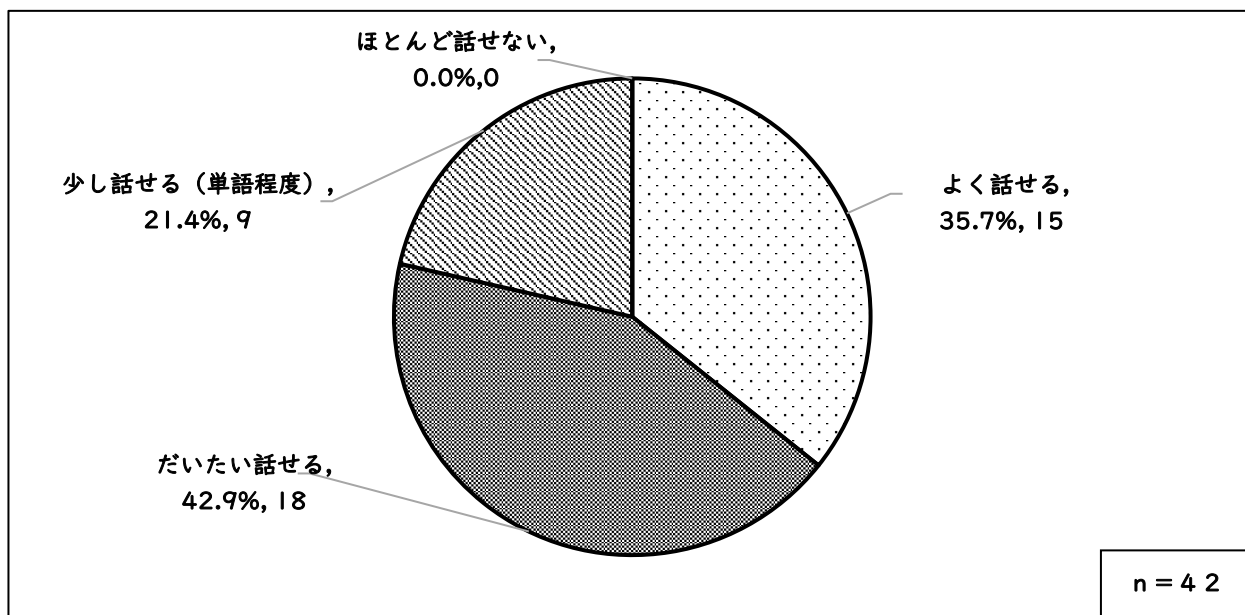


⑤-6 外国人材の日本語能力（話す）

※2団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。

※表中の数字の単位は「人」

※%は外国人材総数42人に対する割合を示す。

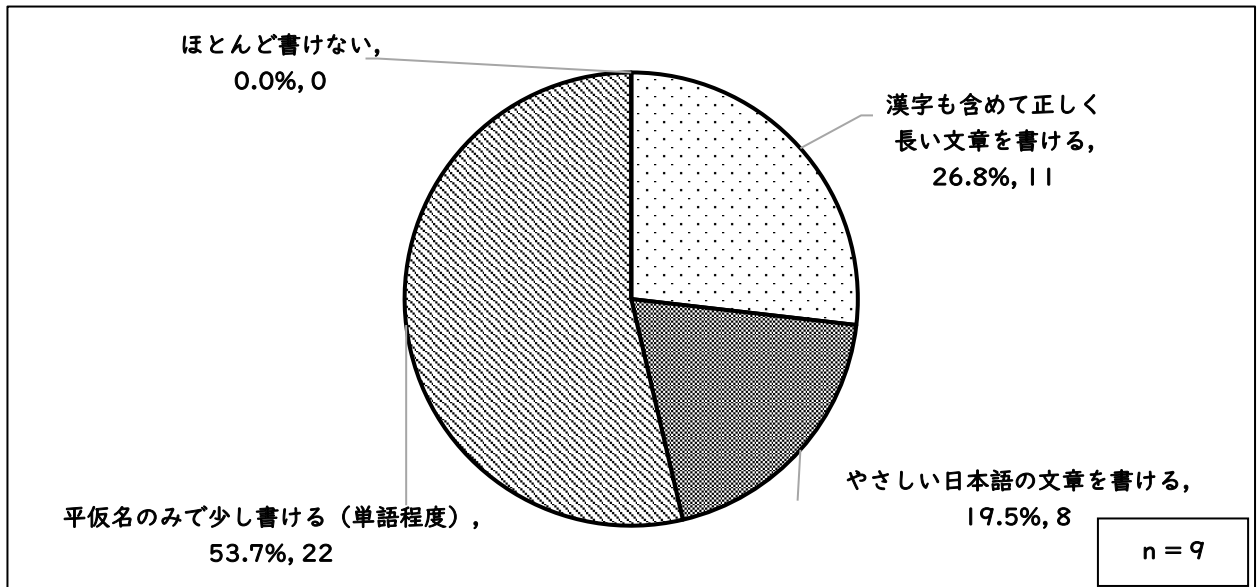


⑤-7 外国人材の日本語能力（書く）

※3 団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は9となっている。

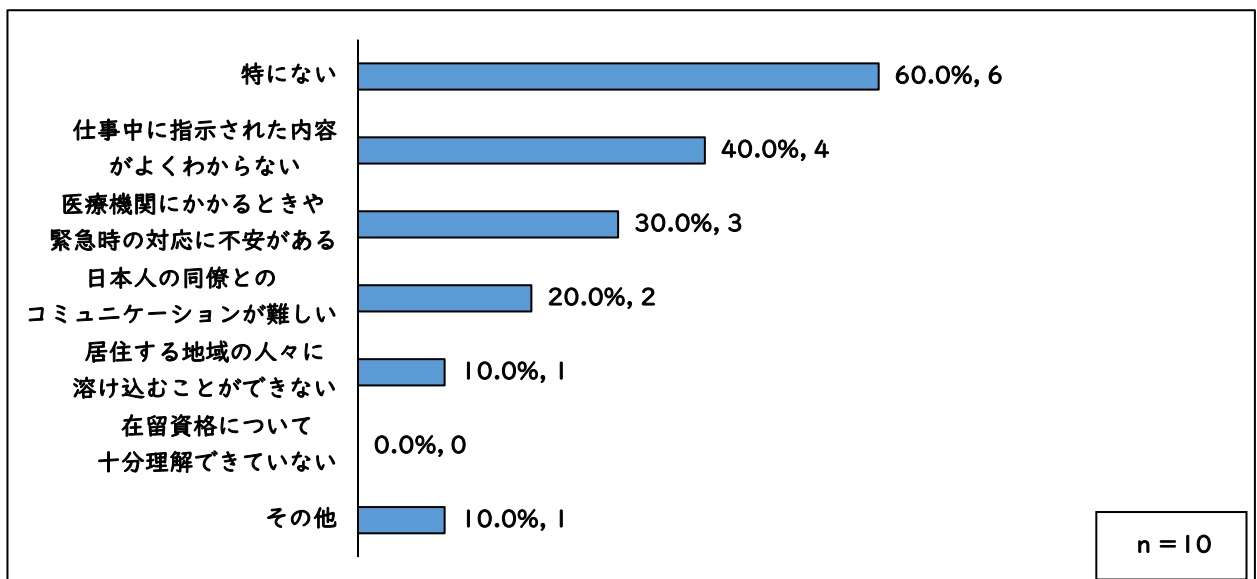
※表中の数字の単位は「人」

※%は外国人材総数41人に対する割合を示す。



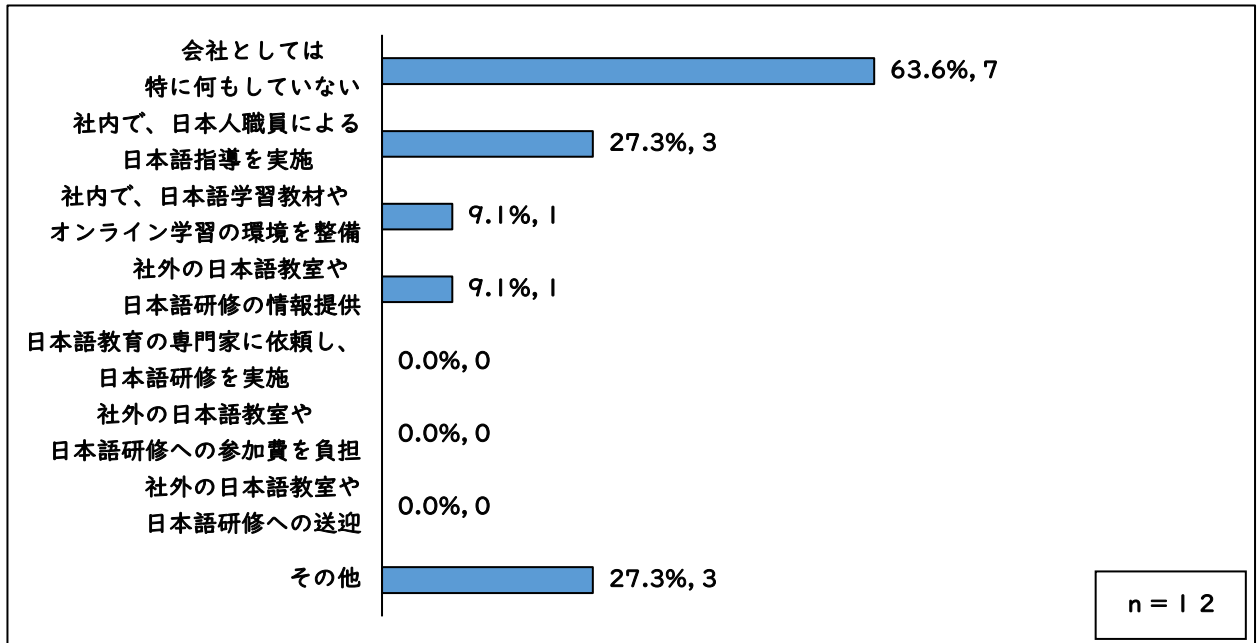
⑤-8 外国人自身が、日本語能力不足を理由に困っていると思われること（複数回答可）

※2 団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。



その他・・・婉曲表現や言葉の真意を理解することが困難

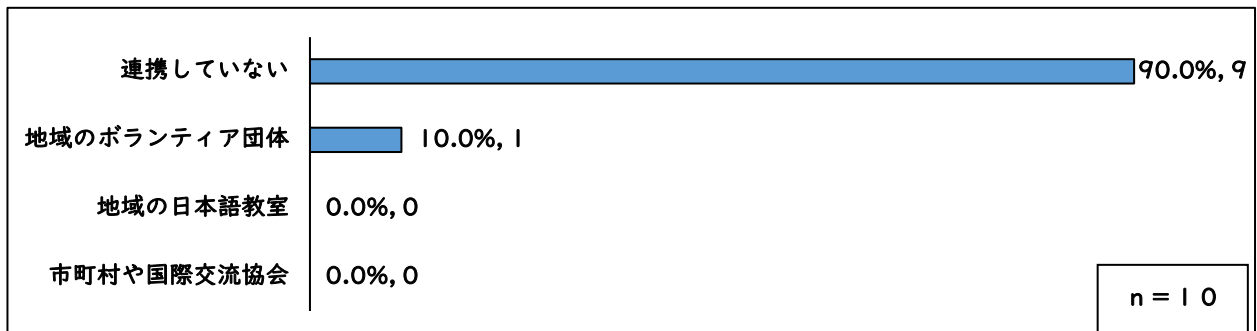
⑥外国人材に対し実施している（実施していた）日本語学習サポート（複数回答可）



その他・・・ニュース番組視聴による学習、日本語試験の送迎、費用負担

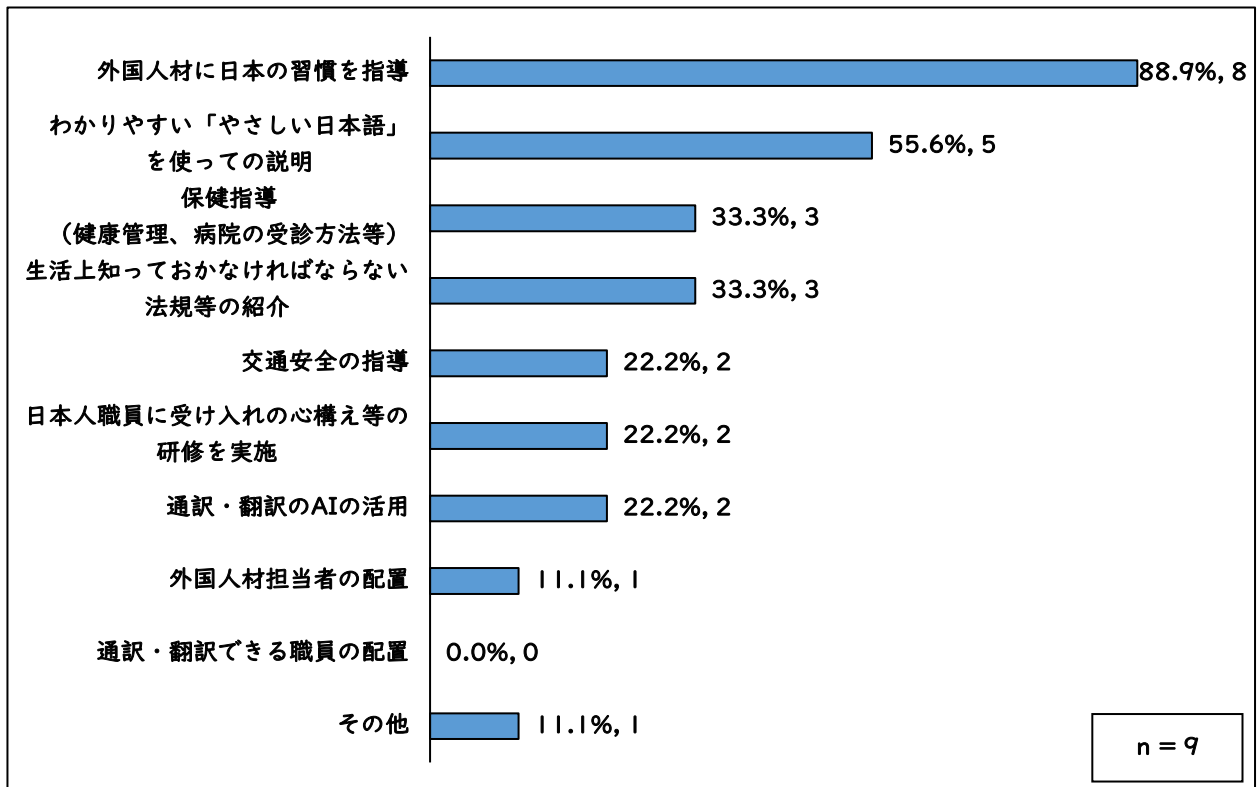
⑦日本語学習を促進するために連携している（していた）他機関、団体

※2団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は10となっている。



⑧外国人材の就業にあたって行っている（行っていた）取組（複数回答可）

※3団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は9となっている。

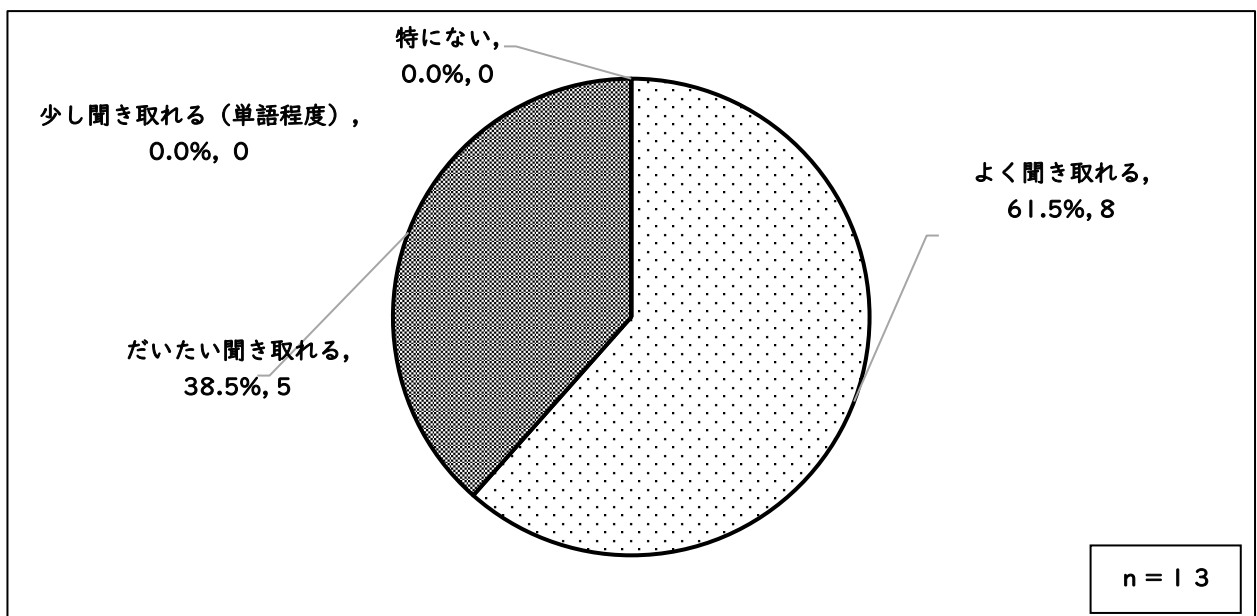


その他・・・日常の会話を通した長期にわたる反復練習、

⑨外国人材に求める日本語能力（聞く）

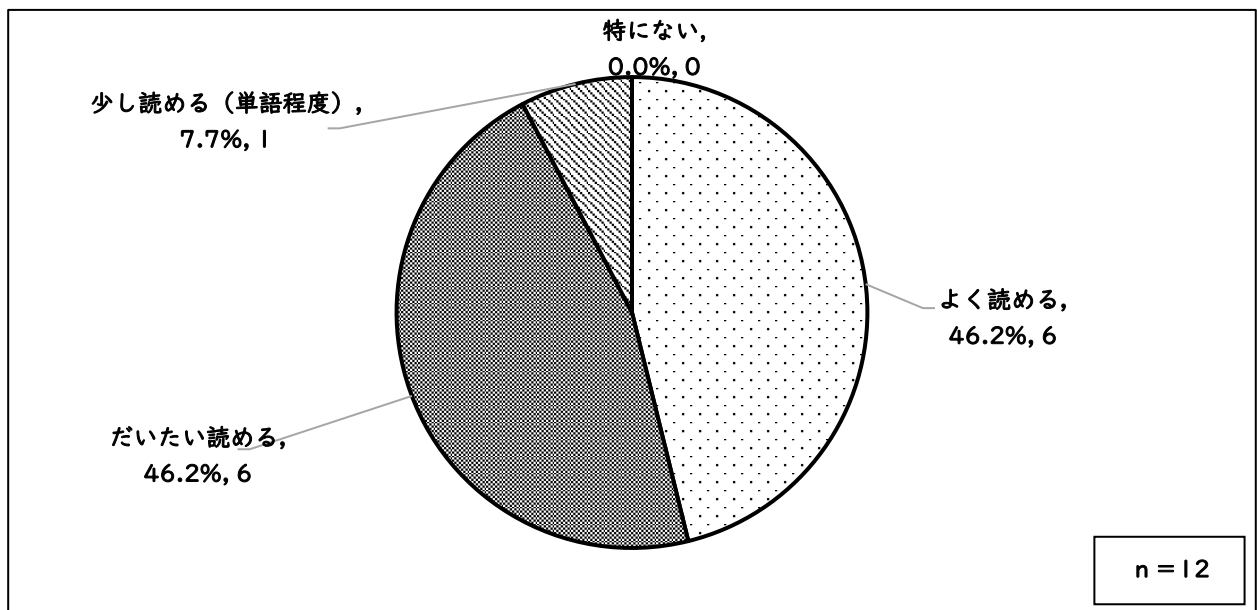
※1団体はこの問いに関して複数回答したため回答数は13となっている。

※表中の数字の単位は「人」



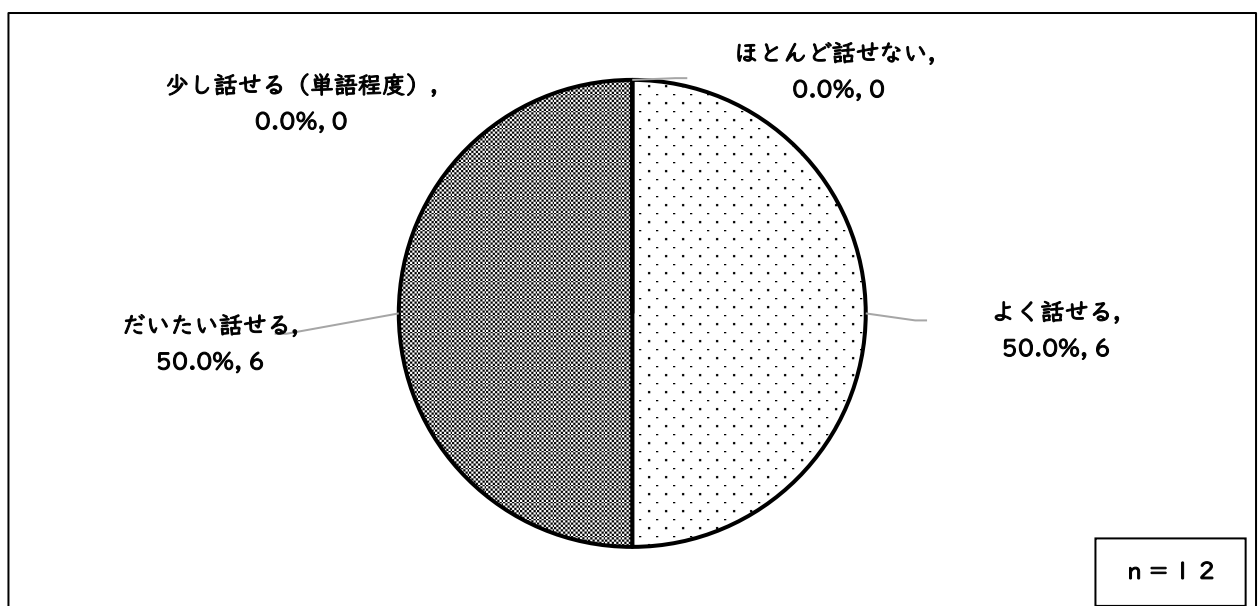
⑩外国人材に求める日本語能力（読む）

※表中の数字の単位は「人」



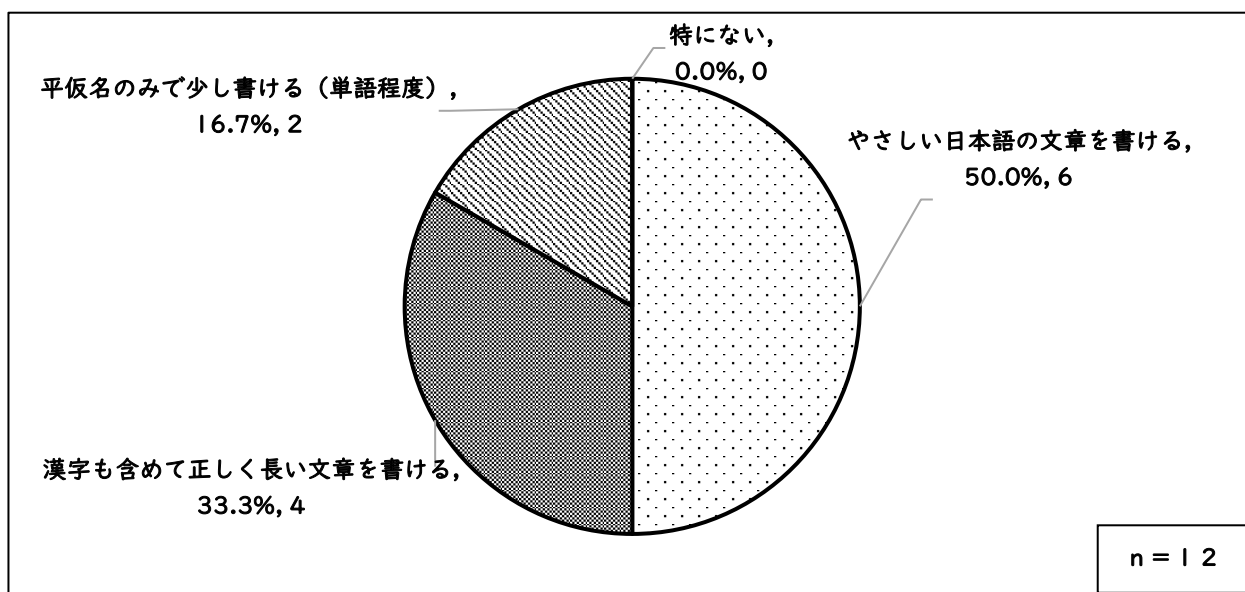
⑪外国人材に求める日本語能力（話す）

※表中の数字の単位は「人」



②外国人材に求める日本語能力（書く）

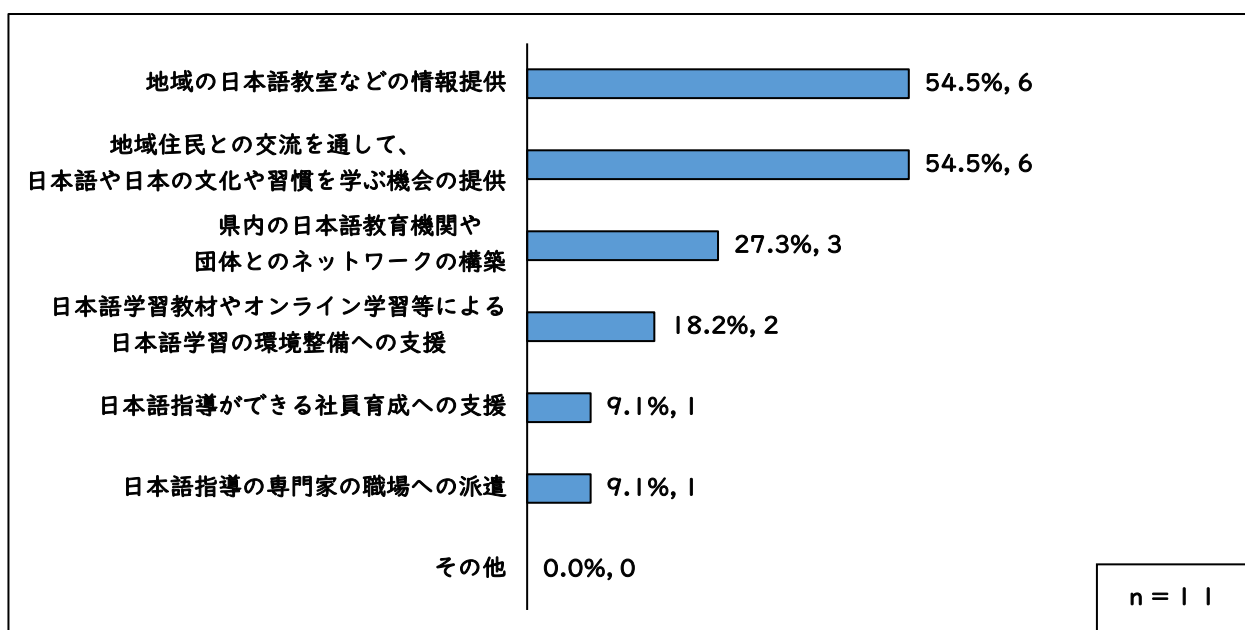
※表中の数字の単位は「人」



③外国人材の日本語学習について、市町村、県、国等に求める施策

（複数回答可（3つまで））

※1団体はこの問いに関する回答がなかったため回答数は11となっている。



④日本語学習に関する御提案・御意見（自由記述）

- ・外国人の困ったこと、わからないこと、知りたいことをすぐに相談できる場所を用意する必要があるのでNPO法人を立ち上げることを考えている。
- ・言葉だけでなく文化の違いもあるのでそれを乗り越えて働くというのはハードルが高いのではないかと思う。現在、コロナで交流が絶たれていることも多いので、その中で外国人が困っていることを助けられるサポート体制を築いていただくことが大事だと思う。